

鳥取県農林水産業の概要



白輝姫



スマート農業



大栄西瓜



夏輝



伯州美人



星空舞



新甘泉



らっきょう



花御所柿



白鷗85の3



松葉がに

令和3年6月

鳥取県農林水産部

目 次

I	地理・地形的条件	- - - - -	1
II	社会・経済的条件	- - - - -	2
III	中山間地域の概要	- - - - -	4
IV	農業		
	1 主要農畜産物紹介	- - - - -	6
	2 農業の概要	- - - - -	11
	3 農家及び農業従事者	- - - - -	12
	4 農業労働力	- - - - -	16
	5 農地とその利用	- - - - -	18
	6 農業生産	- - - - -	21
	7 農産物の輸出	- - - - -	32
V	林業		
	1 林産物等紹介	- - - - -	33
	2 林業の概要	- - - - -	34
	3 森林の整備・保全	- - - - -	35
	4 木材需給と木材産業	- - - - -	37
	5 林業の担い手と生産基盤の整備	- - - - -	40
VI	水産業		
	1 主要水産物紹介	- - - - -	41
	2 水産業の概要	- - - - -	43
	3 漁業生産	- - - - -	47
	4 漁業経営	- - - - -	49
	5 栽培漁業の現況	- - - - -	50
	6 漁港・港湾	- - - - -	50
	参考資料		
	県内直売所の状況	- - - - -	51
	鳥取県行政組織機構	- - - - -	53
	県内の主な農林水産業団体一覧	- - - - -	54
	市町村別地域指定の概要	- - - - -	55

I 地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は島根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西 126km、南北 62km で東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その 75% は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の流れ、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は 9.8% で、全国の 11.7% を下回っている。

県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕地率		林野率	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国
350,714ha	34,300ha	258,432ha	9.8%	11.7%	73.7%	66.4%

資料 1：総土地面積は、国土交通省国土地理院「令和 2 年全国都道府県市区町村別面積調」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和 2 年）

3：林野面積は、「2020 年農林業センサス」



Ⅱ 社会・経済的条件

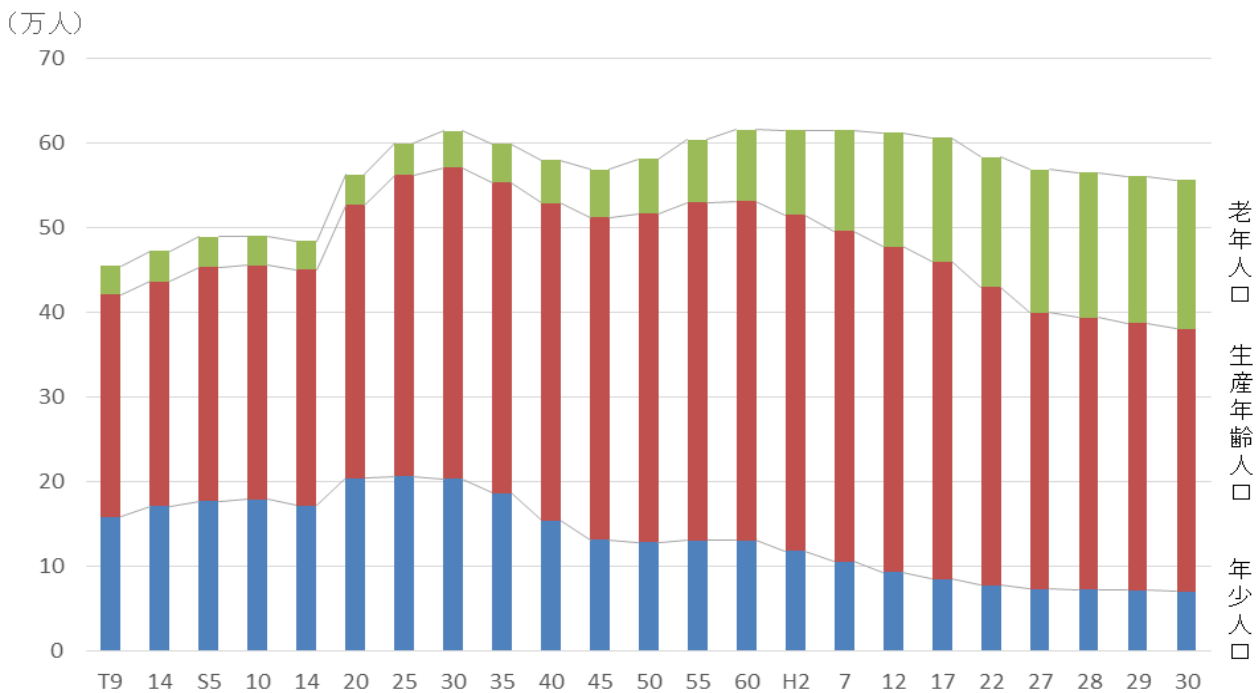
本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

令和2年10月1日時点の推計人口・世帯数は、人口55万1,402人、世帯数22万1,443世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成30年度県内総生産は、1兆9,080億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.8%、第2次産業が21.6%、第3次産業が74.8%※となっている。

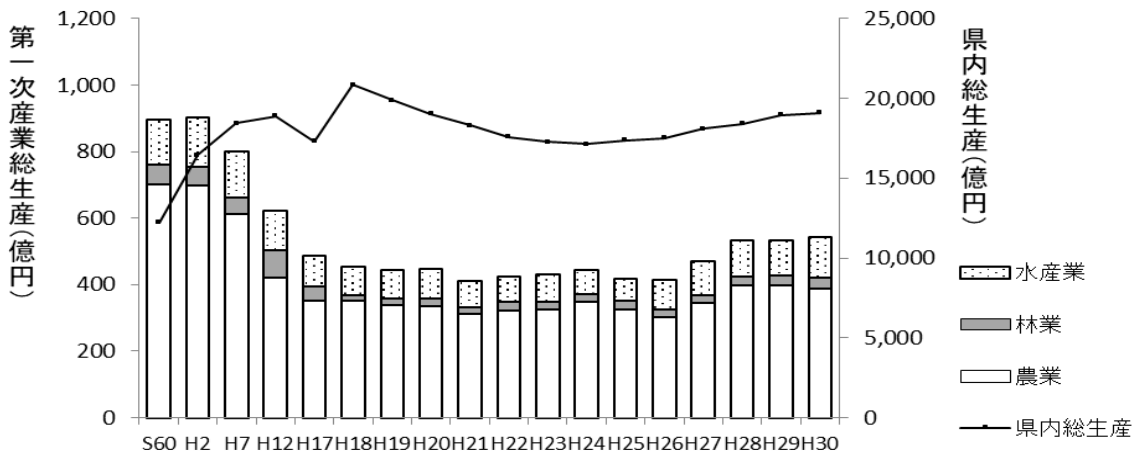
※輸入品に課される税・関税を含んでいるため、構成比の総計は100%に満たない。

年齢3区分別人口の推移



資料：鳥取県統計課「鳥取県年齢別推計人口」、H27年までは国勢調査人口、平成28～30年は平成27年国勢調査基準の10月1日現在推計人口。

第一次産業総生産の推移



資料：鳥取県統計課「県民経済計算」

県経済の主要指標

項目	単位	平成 25 年度	26	27	28	29	30
総人口	人	579,591	576,626	573,441	570,095	566,265	562,065
就業者数	人	296,057	289,313	287,451	289,305	290,263	287,760
うち農林水産業	人	26,937	26,464	25,978	25,542	25,120	24,719
農 業	人	24,632	24,175	23,701	23,281	22,873	22,485
林 業	人	954	962	969	975	981	980
水 産 業	人	1,351	1,327	1,308	1,286	1,266	1,254
県内総生産(名目)	百万円	1,738,994	1,750,101	1,181,308	1,841,799	1,896,663	1,908,004
うち農林水産業	百万円	41,814	41,455	46,889	53,412	53,420	54,185
農 業	百万円	32,437	30,214	34,450	39,911	39,900	38,902
林 業	百万円	2,615	2,315	2,304	2,453	2,910	3,154
水 産 業	百万円	6,762	8,926	10,135	11,066	10,609	12,128
1人当たり県民所得	千円	2,228	2,228	2,334	2,371	2,480	2,515
県内総生産に占める農林水産業の割合	%	2.4	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8
国内総生産に占める農林水産業の割合	%	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2

資料：鳥取県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成27年は国勢調査人口、その他の年次は国勢調査人口を基に、外国人を含んだ人口動態により推計した人口である。

注2：就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注3：就業者数は就業地ベースの人数。

注4：県内総生産は、産出額から中間投入を控除したものであり、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課せられる税（控除）、補助金からなる。

注5：国内総生産に占める農林水産業の割合の数値は、年度ではなく、暦年（1月1日から12月31日まで）。

注6：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭急行智頭線の開通、平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通及び平成25年の中国横断自動車道姫路鳥取線のうち鳥取自動車道の全線開通により、京阪神・山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、山陰自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備により、本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

また、空路では、「鳥取砂丘コナン空港」「米子鬼太郎空港」の県内2空港から東京羽田便が就航しており、米子鬼太郎空港では、平成13年から山陰発の定期便、韓国・ソウル便が、平成28年からは米子香港国際定期便が、令和2年より米子上海国際定期便が就航している。

港湾では、令和2年に「境夢みなとターミナル」が完成し、大型クルーズ船が寄港する環境が充実するなど、空の便とともに、海外との玄関口として発展しつつある。

Ⅲ 中山間地域の概要

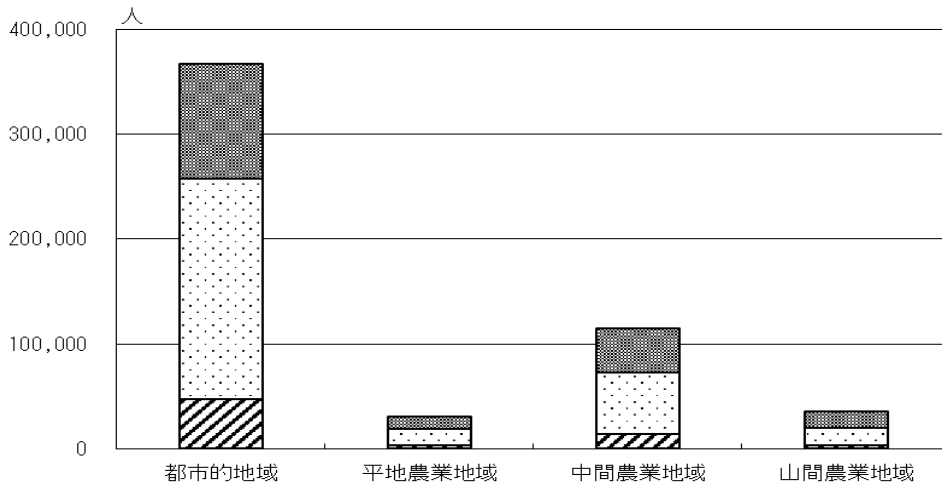
本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で 72%、耕地面積で 63%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類型区分	市町村	面積		人口		耕地面積	
		(ha)	割合(%)	(人)	割合(%)	(ha)	割合(%)
全市町村	19	350,714	100.0	547,039	100.0	34,300	100.0
都市的地域	4	93,104	26.5	366,950	67.1	10,322	30.1
平地農業地域	2	19,691	5.6	30,249	5.5	4,970	14.5
中間農業地域	6	100,001	28.5	114,287	20.9	13,820	40.3
山間農業地域	7	137,918	39.3	35,553	6.5	5,206	15.2
中山間農業地域	14	237,919	67.8	149,840	27.4	19,026	55.5

- 資料1：面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和2年）
 2：人口：鳥取県統計課「鳥取県の推計人口（令和元年10月～令和2年9月）」
 3：耕地面積：農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和2年）
 注1：農業地域類型区分については、新市町村のものである。
 注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

年齢別人口と構成比



年齢	都市的		平地農業		中間農業		山間農業	
	地域 (人)	割合	地域 (人)	割合	地域 (人)	割合	地域 (人)	割合
0～14	47,551	13%	3,722	12%	14,014	12%	3,308	9%
15～64	209,554	57%	15,515	51%	58,763	52%	16,633	47%
65～	109,845	30%	11,012	37%	41,510	36%	15,612	44%
計	366,950	100	30,249	100	114,287	100	35,553	100

- 注1：鳥取県統計課「鳥取県の推計人口」（令和元年10月～令和2年9月）
 注2：年齢不詳は含まない
 注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

市町村別の農業地域類型

第1次分類	都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型
鳥取市	○	○	○	○			○	○		○	○	
米子市	○		○	○	○	○	○					
倉吉市	○	○		○	○		○	○		○	○	
境港市		○	○									
岩美町			○				○			○		
若桜町										○	○	
智頭町										○		
八頭町				○			○	○		○	○	
三朝町				○						○	○	
湯梨浜町		○		○	○			○	○			
琴浦町				○	○	○	○	○				
北栄町					○	○						
日吉津村	○											
大山町				○	○	○	○	○				
南部町				○			○	○		○		
伯耆町				○			○	○		○		
日南町										○		
日野町										○		
江府町							○	○		○		
基準指標	○可住地に占める DID 面積が 5%以上で、人口密度 500 人以上 又は DID 人口 2 万人以上の旧市区町村。 ○可住地に占める宅地等率が 60%以上で、人口密度 500 人以上の旧市区町村。ただし、林野率 80%以上 のものは除く。			○耕地率 20%以上かつ林野率 50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積の割合が 90%以上のものを除く。 ○耕地率 20%以上かつ林野率 50%以上で傾斜 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積の割合が 10%未満の旧市区町村。			○耕地率が 20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村。 ○耕地率が 20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村。			○林野率 80%以上かつ耕地率 10%未満の旧市区町村。		
	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満

注1：決定順位は都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

注2：DID(人口集中地区)とは人口密度 4000 人/k m²以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口 5000 人以上を有する地区をいう。

注3：傾斜は 1 筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

IV 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約 57%（令和 2 年産）を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。この「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、特 A 評価（5 段階の最高位）を取得した（平成 25 年度～28 年度、30 年度、令和 2 年度）ことにより、消費地からの需要が高まっている。



また、令和元年度に本格デビューした県オリジナル品種の「星空舞」は、しっかりとした粒感が好評であり、令和 3 年度は栽培面積 1,150ha の実現と特 A 評価取得を目標に、さらなる発展を目指している。

○代表産地

県内生産地上位 5 位（令和 2 年産作付面積 県計 12,900ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市 3,160ha	倉吉市 1,470ha	米子市 1,120ha	大山町 1,010ha	八頭町 874ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（令和 2 年産うるち米作付面積）

品種	作付面積（比率）	品種の特徴	県奨励品種への採用年
コシヒカリ	4,647ha (36.2%)	9 月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和 59 年
ひとめぼれ	2,647ha (20.6%)	9 月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成 5 年
きぬむすめ	3,619ha (28.2%)	10 月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成 20 年
星空舞	1,036ha (8%)	9 月中下旬に収穫される良食味の早生品種	平成 30 年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

○米の産出額と全国シェア（令和元年度）全国 36 位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
151	17,426	新潟県	北海道	秋田県	山形県	宮城県
0.9%		8.6%	7.2%	6.4%	5.1%	4.8%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（令和 2 年度：農林水産省調べ）66,000 トン（全国 35 位、全国シェア 0.09%）

収量（令和 2 年産） 512kg/10 アール（全国 17 位）、作況指数 100

○主な出荷先（令和元年産米、全農とっとり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	12,321	98.9
コシヒカリ	3,288	26.4
ひとめぼれ	3,565	28.6
きぬむすめ	4,343	34.9
星空舞	1,114	8.9
そ の 他	11	0.0
酒米	109	0.88
もち米	24	0.19
合 計	12,454	100.0

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先		比率(%)
県	内	48.1
県	外	51.9

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は県下全域で広く栽培されており、中心品種である「二十世紀」は、本県を代表する農産物として百年以上に渡り生産されている。平成10年代以降、県オリジナル品種の「新甘泉」「なつひめ」や、食味良好な晩生品種の「王秋」等有望品種が登場し、複数品種を組み合わせたりレー出荷体制を構築するため、改植・高接ぎが積極的に進められている。また、近年はジョイント栽培が取り入れられ、作業の省力化も進んでいる。



○代表品種

二十世紀 明治21(1888)年、千葉県松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月下旬～9月下旬に収穫される青なしの代表的品種。爽やかな甘みがあり、特に関西での人気が根強い。

○注目品種

新甘泉 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤なし。「豊水」よりも強い甘さと青なしのような瑞々しい食感が特徴。

なつひめ 県園芸試験場が育成。8月下旬に収穫される青なし。「二十世紀」より酸味が少なく、甘みが強いいため、次世代を担う青なしとして期待されている。

王秋 (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤なし。ラグビーボール状の特徴的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

○日本なしの産出額と収穫量全国シェア（令和元年度）全国5位

産出額（県構成比）	日本なしの収穫量（全国構成比）				
	1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	茨城県	千葉県	栃木県	福島県	鳥取県
56 (8.3%)	9.5%	9.2%	8.6%	7.6%	7.0%

資料1：産出額は、農林水産省「令和元年生産農業所得統計」

2：日本なしの収穫量は、農林水産省「令和元年産果樹生産出荷統計」

○二十世紀※の市場地区別販売数量（令和2年度）（全農とっとり調べ）

	数量 (kg)	割合		数量 (kg)	割合
関東・東海・信越	137,269	5.7%	山口・九州	21,620	0.9%
名・京・阪・神	1,286,260	53.3%	貿易（沖縄含む）	110,285	4.6%
中国・四国	855,146	35.5%	合計	2,410,580	100.0%

※「ハウス二十世紀」を除く

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作品目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○代表品種

春ねぎ(3～5月)：龍ひかり、羽緑一本太、龍まさり、坊主不知

夏ねぎ(6～9月)：夏扇パワー、羽緑一本太、龍まさり

秋冬ねぎ(10～2月)：関羽一本太、龍翔

○令和元年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：9位

産出額		出荷量(全国構成比)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
42	1,329	千葉県	埼玉県	茨城県	群馬県	北海道
3.2%		13.8%	12.2%	11.2%	4.5%	4.4%

(農林水産省調べ)

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月中旬が中心で、出荷時期に合わせてハウス作型やトンネル作型で栽培している。



○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

○令和元年度すいかの産出額と出荷量全国シェア：4位

産出額		出荷量(全国構成比)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
39	555	熊本県	千葉県	山形県	鳥取県	長野県、新潟県
7.0%		16.1%	12.0%	9.6%	5.5%	5.3%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先(令和元年度)

名・京阪神 47%、関東 26%、中国・四国 21% (出荷数量比、全農とっとり調べ)

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼育戸数、総飼養頭数は増加している。和牛の子牛価格、枝肉価格の堅調な推移を背景に農家の増頭意欲は高まっており、国の補助事業を活用した牛舎整備が進められている。第11回全国和牛能力共進会で肉質日本一となった「白鵬85の3」の評価が高まったことで令和2年の本県の子牛価格は全国1位となっている。



写真：白鵬85の3

○代表産地

- ①琴浦町、②北栄町、③鳥取市、④倉吉市

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：31位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
54 0.7%	7,482	鹿児島県 17.1%	北海道 14.0%	宮崎県 10.4%	熊本県 5.7%	岩手県 3.9%

(令和元年農林水産省調べ)

【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、600頭規模の農場が新たに稼働する等、規模拡大が進んでおり、減少傾向であった生産量は平成30年から増加傾向にある(令和元年79.8頭/戸)。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした飼料作物へ転換する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。



○代表産地

- ①琴浦町 ②大山町 ③鳥取市 ④倉吉市 ⑤米子市

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

○乳用牛の産出額と全国シェア：23位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
79 0.8%	9,353	北海道 53.5%	栃木県 4.7%	熊本県 3.5%	千葉県 2.9%	岩手県 2.9%

(令和元年農林水産省調べ)

【鳥取県の養豚】

昭和 30 年代は小規模農家が大半であったが、昭和 40～50 年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成 2 年以降減少に転じ、令和元年は 6 万頭をきっている。



写真：「大山ルビー」

○代表産地

- ①大山町 ②琴浦町 ③日南町 ④倉吉市 ⑤北栄町

○養豚の産出額と全国のシェア：28 位

産出額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
45	6,122	鹿児島県	宮崎県	北海道	千葉県	群馬県
0.7%		13.8%	8.5%	7.4%	7.2%	7.0%

(令和元年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきており、規模拡大により産出額は平成 24 年以降増加傾向にあり、平成 30 年には 100 億円を突破した。採卵鶏にあつては、昭和 40 年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、近年、卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。



写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表生産地

- ①琴浦町 ②米子市 ③大山町 ④鳥取市 ⑤日南町

○養鶏の産出額と全国シェア：27 位

産出額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
106	8,647	鹿児島県	宮崎県	岩手県	茨城県	千葉県
1.1%		11.4%	9.4%	8.3%	5.8%	4.9%

(令和元年農林水産省調べ)

2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (R2)	耕地 面積 (R2)	農業 産出額 (R1)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農 業所得 (R1)
				億円	億円	億円	億円	億円	億円	
鳥取県	戸 23,106	ha 34,300	億円 761 (100)	億円 151 (19.8)	億円 213 (28.0)	億円 69 (9.1)	億円 27 (3.5)	億円 286 (37.6)	億円 15 (2.0)	億円 276
島根県	27,186	36,400	612	193	94	39	18	252	16	243
岡山県	50,735	63,600	1,417	324	205	249	24	581	34	429
広島県	45,335	53,500	1,168	247	236	172	26	467	20	363
山口県	27,338	44,900	629	204	148	47	28	178	24	236
中国計	173,700	232,700	4,586 (100)	1,118 (24.4)	896 (19.5)	576 (12.6)	123 (2.7)	1,764 (38.5)	109 (2.3)	1,547
徳島県	25,119	28,500	961	133	349	88	36	263	92	339
香川県	29,222	29,700	803	120	242	63	27	320	31	272
愛媛県	34,994	47,000	1,207	152	190	527	28	249	61	456
高知県	19,924	26,600	1,117	112	715	104	63	81	42	362
四国計	109,259	131,700	4,088 (100)	518 (12.7)	1,496 (36.6)	783 (19.2)	154 (3.8)	913 (22.3)	224 (5.4)	1,429
全 国	千戸 1,747	千ha 4,372	億円 89,387 (100)	億円 17,484 (19.6)	億円 21,515 (24.1)	億円 8,399 (9.4)	億円 3,264 (3.7)	億円 32,344 (36.2)	億円 6,380 (7.0)	億円 33,403

1：総農家数は、「2020世界農林業センサス」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和2年）

3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「令和元年年生産農業所得統計」
下段（）は農業産出額の割合

注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。

注2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

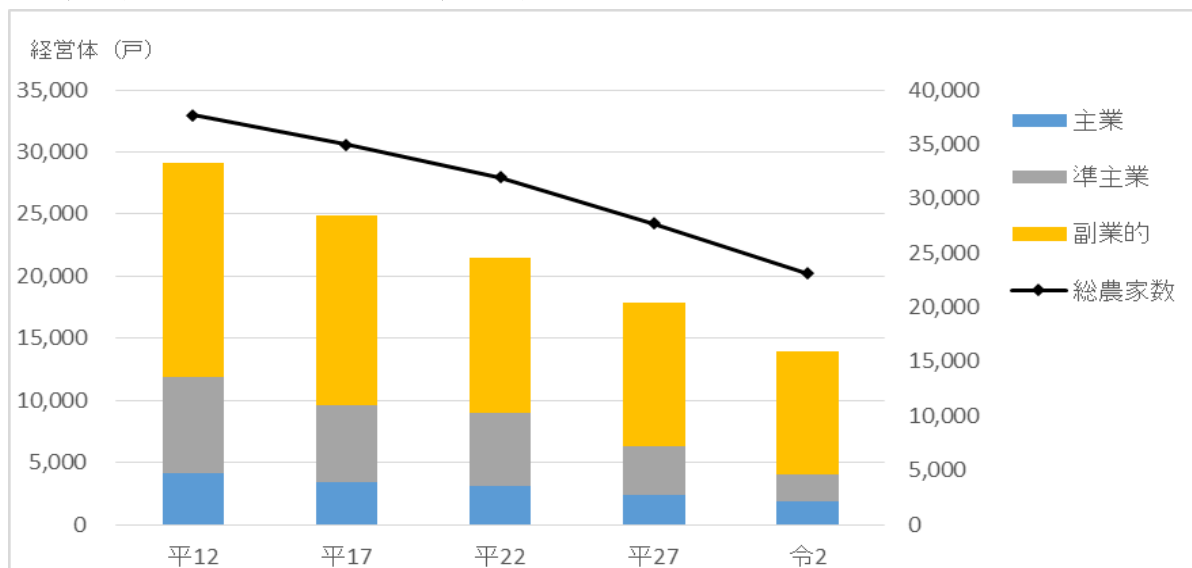
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、農業個人経営体（販売農家）ともに減少を続けている。

主副業別では、副業的経営体が全体の7割以上を占めており、65歳未満の農業従事者不足が顕著となっている。

総農家数及び主副業別経営体（販売農家）数の推移



主副業別経営体（販売農家）数

単位：経営体（戸）

区分	総農家数	経営体数 (販売農家数)	主業		準主業		副業的
				65歳未満の 農業専従者 がいる		65歳未満の 農業専従者 がいる	
平成12年2月	37,697	29,117	4,099	3,600	7,793	2,956	17,225
17年2月	34,969	24,911	3,427	2,889	6,184	2,160	15,300
22年2月	31,953	21,474	3,080	2,476	5,907	2,211	12,487
27年2月	27,713	17,846	2,353	1,886	3,981	1,452	11,512
令和2年2月	23,106	13,989	1,905	1,550	2,119	729	9,965
構成比(R2.2)	-	100.0	13.6	11.1	15.2	5.2	71.2
全国(R2) (構成比)	1,747,079 (-)	1,037,342 (100.0)	230,855 (22.3)	201,514 (19.4)	142,538 (13.7)	56,007 (5.4)	663,949 (64.0)

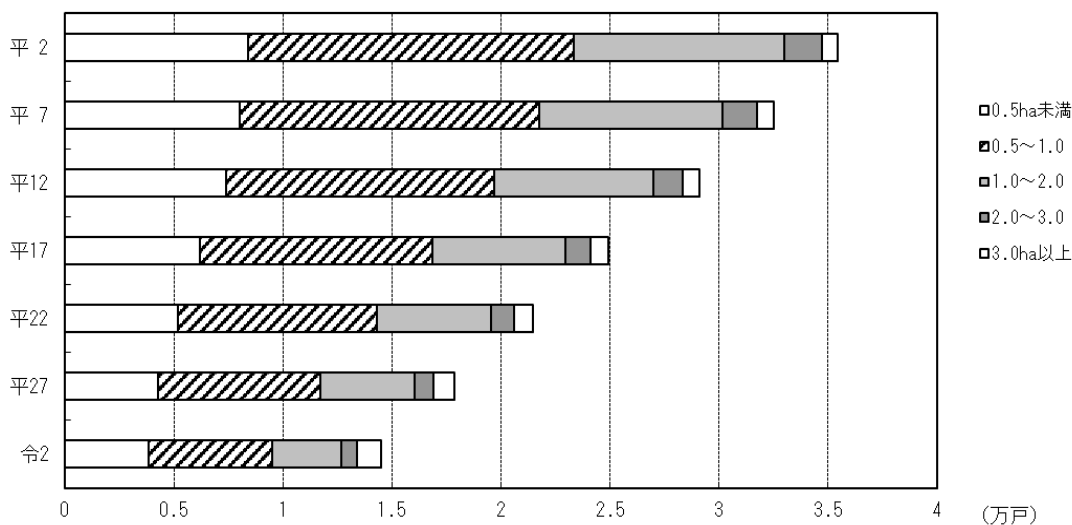
資料：農林業センサス

注1：「販売農家」（経営耕地面積30a以上または農産物販売金額50万円以上）のうち、農家所得の50%以上が農業収入かつ65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家を主業農家、農外所得が50%以上で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家を準主業農家という。また、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家を副業的農家という。

2：2020農林業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別経営体（販売農家）数

区分	経営体数 (販売農家数)	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和 60年 2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成 2年 2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年 2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年 2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
17年 2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
22年 2月	21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885	
27年 2月	17,846	4,273	7,437	4,304	906	926	
令和 2年 2月	14,481	3,819	5,705	3,160	725	1,072	
構成比	鳥取県	100.0	26.3	39.5	21.8	5.0	7.4
% (R2)	全国(都府県)	100.0	23.1	29.6	22.8	8.5	16.0

資料：農林業センサス

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

2：2020 農林業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農産物販売状況についてみると、農業経営体は全農家の62.7%に当たる約1万4千戸であり、このうち68.7%は販売金額100万円未満の小規模経営体である。しかし、全農業経営体のうち、販売金額が500万円以上の農家の占める割合は、11.1%(1,607戸)で、全国平均の20%は下回るものの、中国地方平均の7.8%を大きく上回っている。

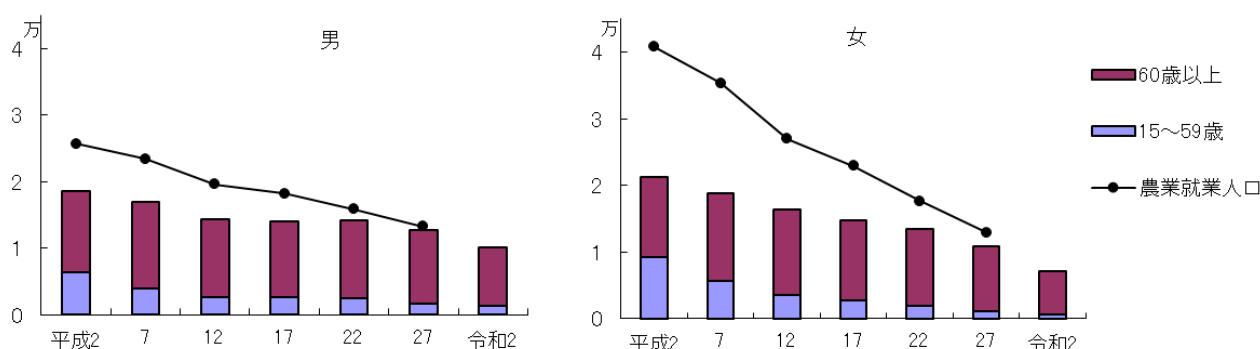
農産物販売金額規模別農家数（令和2年）

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販 売 なし	50万円 未満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730	877
	割合 (%)	100.0	9.1	42.0	17.6	15.0	5.2	5.1	6.0
中 国 (%)		100.0	10.5	42.5	20.0	15.0	4.2	3.7	4.1
全 国 (%)		100.0	9.3	26.7	16.3	19.9	7.8	8.5	11.5

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

注1：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。

2：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事(自営農業)に従事していた者」のことをいう。

3：2020農林業センサスによる農業就業人口は令和3年度中に公表見込み。

令和2年の農業従事者数は3万3,880人、基幹的農業従事者数は1万7,342人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59歳までは基幹的農業者以外の者の割合が大きいが、60歳以上では基幹的農業者の割合が大きくなっており、60～69歳では51.8%、70歳以上では81.3%が基幹的農業者となっている。

また、基幹的農業者のうち、15～59歳の者の割合は11.1%の1,921人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている。

年齢別農業従事者数（令和2年）

単位：人、%

区 分	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
農業従事者	1,484	2,267	3,131	4,498	9,702	12,798	33,880
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的農業従事者	91	392	579	859	5,020	10,401	17,342
構成比(%)	6.1	17.3	18.5	19.1	51.8	81.3	51.2
その他	1,393	1,875	2,552	3,639	4,682	2,397	16,538
構成比(%)	93.9	82.7	81.5	80.9	48.2	18.7	48.8

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分		平成2年	7	12	17	22	27	令和2年		
									構成比	
農 業 就 業 人 口	総 数	58,211	50,716	46,572	41,071	33,433	26,126	-	-	
	男	22,933	20,653	19,627	18,207	15,864	13,233	-	-	
	女	35,278	30,063	26,945	22,864	17,569	12,893	-	-	
基幹的 農 業 従 事 者	総数	計	37,739	33,267	30,702	28,887	27,675	23,435	17,342	100.0%
		15～59歳	15,191	9,302	6,258	5,374	4,299	2,816	1,921	10.8
		60歳以上	22,548	23,965	24,444	23,513	23,376	20,619	15,421	89.2
	男	計	17,708	15,835	14,295	14,113	14,271	12,664	10,210	59.1%
		15～59歳	6,239	3,853	2,713	2,693	2,428	1,728	1,341	7.8
		60歳以上	11,469	11,982	11,582	11,420	11,843	10,936	8,869	51.3
	女	計	20,031	17,432	16,407	14,774	13,404	10,771	7,132	41.1%
		15～59歳	8,952	5,449	3,545	2,681	1,871	1,088	580	3.1
		60歳以上	11,079	11,983	12,862	12,093	11,533	9,683	6,552	38.0

資料：農林業センサス

注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

近年の新規就農者（雇用を除く。）は、平成21年に40人を超え、以降40～60人程度で推移している。また、農業法人等への就業者は、経済雇用情勢の悪化、鳥取県版農の雇用支援事業等の雇用対策の効果もあり、平成21年に急激に増加した。平成22年、23年は減少傾向にあったが、鳥取県版農の雇用支援事業の拡充もあり、平成24年は増加に転じ、以降70～110人程度で推移している。

新規就農者の状況

単位：人

区 分	平成24年	25	26	27	28	29	30	令和2	
								元	2 (暫定)
40歳未満の就農者	31	29	41	36	32	29	36	33	33
新規学卒	0	2	5	6	1	1	2	3	3
Uターン就農者	17	5	12	12	17	15	14	22	14
新規参入者	14	22	24	18	14	13	20	8	16
40歳以上の就農者	8	13	15	26	29	22	17	28	18
Uターン就農者	2	4	5	11	7	6	6	12	10
新規参入者	6	9	10	15	22	16	11	16	8
小 計	39	42	56	62	61	51	53	61	51
農業法人等へ就職した者	91	80	69	74	80	112	114	76	100
合 計	130	122	125	136	141	163	167	137	151

資料：経営支援課調べ。

注：40歳以上の就農者は、40歳以上65歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

4 農業労働力

(1) 農業経営体による雇用

本県において、雇入れを行っている農業経営体は 1,492 経営体あり、このうち常雇いを行っている経営体は 323 経営体である。

また、雇用者の延べ人日は 409,442 人日であり、1 経営体あたり平均 274 人日である。

農業経営体の雇用者数（令和 2 年）

単位：人、人日

区分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	9,761	409,442	—	—	—	—
常雇い	1,134	245,695	697	159,734	437	85,961
臨時雇い	8,627	163,727	—	—	—	—

年齢階層別雇用者数（令和 2 年）

単位：人

区分	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳以上 (年齢不詳含)	計
雇用者数 (割合)	81 (7.1%)	220 (19.4%)	214 (18.9%)	189 (16.7%)	194 (17.1%)	236 (20.8%)	1,134 (100%)

資料：農林水産省「2020 年農林業センサス」

注 1：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ 7 か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

注 2：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人を含み、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

注 3：1 人が 8 時間従事した場合を 1 人日とする。

(2) 農の雇用ステップアップ支援事業（旧鳥取県版農の雇用支援事業）

本県では、国の農の雇用事業を補完する事業（助成期間延長、年齢要件緩和等）として平成 21 年度から鳥取県版農の雇用支援事業（令和元年度事業名改定）を実施し、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を行っている。採択数は事業創設から大きな増減があったものの、近年は 50～70 名前後で推移しており、令和 2 年度までに計 949 名の研修生を採択している。

また、平成 21 年度から令和 2 年度までの採択者のうち研修開始から 3 年経過後の研修生の動向については、521 名（54.9%）が継続雇用、61 名（6.4%）が自営就農、35 名（3.7%）が他の農業法人等へ就業しており、採択者の 64.9%が研修終了後も引き続き農業に携わっている。

単位：経営体数、人、率

区分	平成 21 年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	計(実数)
雇用経営体数	122	52	40	68	63	52	56	49	36	52	40	48	328
うち組織経営体	38	13	11	20	24	21	29	20	20	31	28	35	138
採択数	177	80	46	97	85	76	76	73	55	74	46	64	949
定着数	114	36	16	49	55	50	47	49	42	57	40	61	616
継続雇用	99	28	10	40	46	43	38	44	33	48	34	58	521
独立就農	14	8	6	8	3	5	6	4	3	3	1	0	61
他法人へ就業	1	0	0	1	6	2	3	2	6	6	5	3	35
定着率	64.4	45.0	34.8	50.5	64.7	65.8	61.8	67.1	76.4	77.0	87.0	95.3	64.9

資料：経営支援課調べ

注 1：数値は令和 3 年 3 月末時点。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。

注 2：定着数は研修開始 3 年後の数。ただし令和元年度は 1 年後、平成 30 年度は 2 年後の数。

(3) 農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は 1,397 経営体あり、そのうち耕種部門に係る作業受託を行った経営体が、全体の約 99%にあたる 1,390 経営体となっている。また、約 93%にあたる 1,295 経営体が水稲作の作業受託である。

農作業受託料金収入のある経営体数（令和 2 年）

単位：経営体

実経営体数	耕種部門の									畜産部門の	
	作業をした 経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用 作物作	工芸 作物作	その他 作物作	作業をした 経営体数	酪農 ヘルパー
1,397	1,390	1,295	4	32	22	30	13	3	62	9	2

資料：農林水産省「2020 年農林業センサス」

(4) コントラクター組合

県内にコントラクター組合は 5 組織存在し、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲 W C S、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積 (令和元年)
鳥取県畜農産業協同組合 コントラクター部門	平成 18 年 (任意組織として 平成 13 年)	9 名 (構成員)	県東部 市町	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲 W C S 193.4ha
倉吉コントラ合同会社	平成 28 年法人化 平成 16 年	10 名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 67.1 ha
大山ビュー コントラクター組合	平成 15 年	13 名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 111.4 ha
萩原コントラクター組合	平成 17 年	8 名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 99.9 ha
東伯コントラ合同会社	平成 27 年法人化 (平成 19 年)	11 名	琴浦町	飼料用トウモロコシの作付、防除、 収穫調製作業	トウモロコシ 144.5 ha

資料：畜産課調べ

注：組合員数は令和 2 年 5 月時点。

5 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,458ha（平成23年12月1日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の20.8%にあたる3万6,523haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万4,300haで県土の9.9%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,831ha（平成27年）あり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：単位：ha

区分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
27	34,700	23,600	11,100	8,580	1,700	869	-	-
28	34,700	23,600	11,100	8,570	1,660	869	-	-
29	34,500	23,500	11,000	8,560	1,610	869	-	-
30	34,400	23,400	11,000	8,520	1,590	869	-	-
令和元年	34,300	23,400	11,000	8,520	1,510	869	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

【旧区分】

単位：ha、%

作付延面積		稲	麦類	芋類	雑穀豆類	野菜	果樹	工芸農作物	桑	飼肥料作物	その他作物	合計	耕地利用率	
													鳥取県	全国
延面積	平成26	13,600	115	175	1,223	4,970	1,680	127	-	5,050	1,360	28,300	81.3	91.8
	27	12,900	131	171	1,230	4,870	1,640	113	-	5,690	1,350	28,095	81.0	91.8
	28	12,700	150	169	1,230	4,880	1,600	102	-	5,690	1,350	27,931	80.4	91.7

【新区分】

作付延面積		水稻	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物	合計	耕地利用率	
									鳥取県	全国
延面積	平成29	12,600	x	713	334	4	13,800	27,600	80.0	91.7
	30	12,600	163	701	319	4	13,300	27,200	79.1	91.6
	令和元年	12,700	x	641	312	3	12,800	26,700	77.8	91.4

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。

平成26年～平成28年のいも類はかんしょのみ。平成26年以降の麦類は4麦計。

2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

3：その他作物の一部について、平成29年（産）から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、算出方法を変更している。新区分の「その他」は陸稲・かんしょ・小豆・いんげん・落花生・野菜・果樹・茶・飼料作物などが含まれる。

4：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：ha、%

	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	
耕作放棄地	1,087	1,234	2,698	3,410	3,616	3,832	-	経営耕地面積
都市的地域放棄率	4.3	4.3	13.2	15.8	14.9	16.8	-	-
平地農業地域放棄率	2.4	3.1	7.2	9.7	15.0	11.7	-	-
中山間農業地域放棄率	2.9	3.7	7.8	10.3	9.8	11.8	-	-
中間農業地域放棄率	2.9	3.6	6.8	10.1	9.3	11.6	-	-
山間農業地域放棄率	3.1	4.0	8.3	10.6	11.5	12.5	-	-
鳥取県	3.3	3.8	8.2	11.2	12.1	13.4	-	-

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積＋貸付耕地面積

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（所有耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

4：2020 農林業センサス確報は令和3年以降に公表見込み。

農地の流動化

本県の農地流動化は、農業経営基盤強化促進法によるものが主であったが、平成26年度から農地中間管理事業の推進に関する法律によるものへ移行しており、また地域の話し合いを推進することで流動化面積も増加している。

農地の利用権移転の実績（農地中間管理事業導入以降）

単位：ha

年次	農地中間管理事業の実績			農業経営基盤強化促進事業	農地法	合計
	機構借入面積	機構転貸面積				
			うち新規集積面積			
平成27年度	618	713	300	1,873	3.6	2,589
28	724	744	388	1,821	4.6	2,569
29	893	905	359	1,449	1.7	2,356
30	631	816	403	1,474	3.6	2,295
令和元	732	986	344	1,479	3.1	2,468
2（暫定）	831	1,171	440			

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	賃借権の設定	賃借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)
22	41.9 (27)	1.4 (3)	1,634.1 (230)	71.0 (119)	1,748.4 (180)
23	41.8 (27)	0.2 (0)	1,786.6 (251)	15.9 (27)	1,844.5 (190)
24	43.0 (28)	24.3 (54)	1,520.5 (214)	24.5 (41)	1,612.3 (166)
25	41.1 (26)	2.8 (6)	1,691.8 (238)	11.8 (20)	1,747.5 (180)
26	39.0 (25)	10.0 (22)	1,872.2 (264)	13.4 (22)	1,934.5 (199)
27	67.8 (44)	- (0)	1,495.6 (210)	6.3 (11)	1,612.9 (166)
28	49.5 (32)	25 (55)	1,118.1 (157)	0 (0)	1,192.6 (123)
29	44.7 (29)	2.5 (6)	1,326.6 (187)	4.6 (8)	1,378.4 (142)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）

注：右（）は昭和60年を100とした場合の割合。

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区分	地目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (67)	965.3 (29)	74.8 (2)	80.7 (2)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	
22	5,284.9 (77)	1,387.9 (20)	193.6 (3)		6,866.4 (100)	16.6	
23	5,163.2 (76)	1,503.8 (22)	165.5 (2)		6,832.5 (100)	17.2	
24	5,830.3 (75)	1,787.8 (23)	158.6 (2)		7,776.7 (100)	19.5	
25	6,279.3 (76)	1,860.3 (22)	152.9 (2)		8,292.5 (100)	20.8	
26	6,304.9 (75)	1,967.6 (23)	136.4 (2)		8,408.9 (100)	21.1	12月末 現在
27	5,919.2 (73)	2,039.1 (25)	131.3 (2)		8,089.5 (100)	20.3	
28	5,819.9 (73)	1,973.2 (25)	121.8 (2)		7,914.9 (100)	25.9	
29	5,332.1 (73)	1,808.8 (25)	140.9 (2)		7,281.8 (100)	24.6	

資料：鳥取県農業会議調べ

注1：0は利用権設定面積に対する割合

2：設定率は農業振興地域内農用地面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田 20,978.9ha、畑地 10,422.8ha となっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農業が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理済み面積の割合は、令和元年度末で77.2%に達し、特に水田は85.6%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。

現在、水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、低コスト、高収益作物への転換、農地の担い手への集積・集約化などの農業競争力強化を目指した土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（令和元年度末現在）

単位：ha、%

区分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,427.6	2,206.4	8,634.0	5,410.8	1,473.8	6,884.6	84.2	66.8	79.7
平地農業地域	1,509.6	1,779.6	3,289.2	951.5	1,615.1	2,566.6	63.0	90.8	78.0
中間農業地域	9,197.2	5,788.4	14,985.6	8,378.8	2,917.8	11,296.6	91.1	50.4	75.4
山間農業地域	3,844.5	648.4	4,492.9	3,206.7	282.9	3,489.6	83.4	43.6	77.7
計	20,978.9	10,422.8	31,401.7	17,947.8	6,289.6	24,237.4	85.6	60.3	77.2

注1：農振農用地面積は「令和元年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」（経営支援課）による。

注2：整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

6 農業生産

(1) 農業生産の状況

令和元年の農業産出額は761億円で、前年に比べ18億円(2.4%)増加した。また、生産農業所得は276億円で、前年に比べ11億円(4.2%)減少した。

農業産出額及び構成比

区 分	平成 12年	17	22	27	28	29	30	令和元年				
								鳥取県		全国(概数)		鳥取県 の割合
								農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 26.3	% 24.5	% 19.8	% 17.4	% 17.9	% 19.1	% 19.5	億円 151	% 19.8	億円 17,484	% 19.6	% 0.9
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	x	0.0	x	x	543	0.6	x
雑穀・豆類	0.6	1.0	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	1	0.1	883	1.0	0.1
い も 類	0.9	0.8	1.1	1.0	1.3	1.0	0.9	8	1.1	2,007	2.2	0.4
野 菜	22.4	23.1	29.8	28.8	30.9	29.8	28.4	213	28.0	21,515	24.2	1.0
果 実	15.2	11.2	9.9	10.5	10.1	9.7	9.4	69	9.1	8,399	9.4	0.8
花 き	4.0	3.8	2.4	3.0	3.3	3.3	3.5	27	3.5	3,264	3.7	0.8
工 芸 農 作 物	3.0	2.0	1.2	0.4	0.4	0.4	0.3	3	0.4	1,699	1.9	0.2
種苗・苗木類その他	1.6	1.4	0.6	0.4	0.4	x	0.3	x	x	718	0.7	x
耕 種 計	74.0	67.9	65.4	62.0	64.7	63.9	62.7	475	62.4	56,513	63.3	0.8
肉 用 牛	3.0	4.1	4.5	4.9	5.8	6.3	6.9	54	7.1	7,482	8.9	0.7
乳 用 牛	8.1	9.6	9.9	9.9	9.4	9.3	10.5	79	10.4	9,353	10.3	0.8
豚	5.3	7.6	8.4	7.8	6.8	7.1	6.3	45	5.9	6,122	6.8	0.7
鶏	9.5	10.7	11.9	15.4	13.4	13.3	13.6	106	13.9	8,647	9.3	1.2
その他畜産物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	740	0.8	0.0
畜 産 計	26.0	32.1	34.7	38.0	35.3	35.9	37.3	286	37.6	32,344	36.1	0.9
加 工 農 作 物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	530	0.6	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	761	100.0	89,387	100.0	0.9
農 業 産 出 額	億円 775	億円 707	億円 665	億円 697	億円 764	億円 765	億円 743	億円 761	/			
生 産 農 業 所 得	億円 247	億円 213	億円 227	億円 254	億円 305	億円 302	億円 265	億円 276				
生 産 農 業 所 得 率	% 31.9	% 30.1	% 34.1	% 36.4	% 39.9	% 39.5	% 35.7	% 36.3				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

注2：生産農業所得率=生産農業所得÷農業産出額×100

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

注4：表中の「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

農業産出額上位5部門(令和元年)

区 分	農 業 産 出 額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額
鳥取県	億円 761	米	151	ブドウ	85	生乳	68	日本なし	56	肉用牛	54
全国	89,387	米	17,484	生乳	7,629	肉用牛	7,482	豚	6,122	鶏卵	4,595

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生 産 量							全国 占有率	作付 面積 (R1)	
	昭和 60年	平成 7年	17	22	27	30	令和 元年			
米	t 99,800	99,300	t 73,400	t 72,000	t 66,000	t 63,700	t 65,300	% 0.8	ha 12,700	
麦 類	1,940	79	336	186	331	408	x	x	x	
い も 類	7,450	4,210	3,150	-	-	-	-	-	-	
大 豆	3,035	1,010	1,850	1,240	1,050	722	750	0.3	641	
野 菜	す い か	46,400	39,100	24,500	20,100	19,900	17,400	17,900	5.5	375
	ね ぎ	11,400	16,500	12,800	11,200	12,900	11,300	13,000	2.8	634
	だ い こ ん	28,200	22,000	14,570	11,700	16,800	-	-	-	-
	キ ャ ベ ツ	11,600	12,500	5,790	4,900	5,520	4,360	4,440	0.3	193
	メロン	4,750	2,430	1,530	1,250	1,140	1,340	1,310	0.8	52
	ブロッコリー	2,040	1,770	3,310	4,540	6,730	5,760	7,270	4.3	731
	らっきょう	5,210	2,790	-	3,080	-	2,259	-	-	-
	いちご	1,890	606	430	366	-	-	-	-	-
	トマト	3,980	3,880	3,700	3,410	3,550	2,960	3,590	0.5	104
	ハウレン草	2,270	1,450	1,760	1,770	1,610	1,620	1,600	0.7	139
	きゅうり	3,450	2,590	1,680	2,340	-	-	-	-	-
	にんじん	3,150	3,650	3,410	2,940	2,580	2,010	1,890	0.3	75
	なす	2,960	1,840	1,240	1,180	-	-	-	-	-
	はくさい	7,820	5,480	3,690	3,270	3,380	4,220	3,770	0.4	108
たまねぎ	6,220	3,190	2,160	1,950	-	-	-	-	-	
やまのいも	6,540	3,830	2,230	1,390	1,230	1,660	1,710	1.0	55	
葉たばこ	2,818	1,510	754	416	152	110	114	0.7	44	
果 実	日本なし	85,500	52,900	29,800	16,000	19,200	15,900	14,700	7.0	722
	ぶどう	2,510	1,800	880	650	758	560	538	0.3	64
	かき	6,100	5,010	4,060	2,420	3,230	2,290	2,170	1.0	257
まゆ	41	1	-	-	-	-	-	-	-	
畜 産	肉用牛(頭)	14,807	12,696	11,348	7,608	6,554	5,969	5,704	-	-
	生乳(t)	50,159	59,306	65,517	61,912	56,606	57,121	59,245	-	-
	肉豚(頭)	193,917	127,596	132,104	74,694	80,608	81,676	80,867	-	-
	ブロイラー(千羽)	15,296	11,415	12,251	13,028	-	-	-	-	-
	鶏卵(t)	16,566	12,496	10,961	10,728	10,624	9,569	11,647	-	-
花 き	芝(千㎡)	6,061	11,325	5,434	5,287	5,225	5,162	4,600	-	848
	ストック(千本)	594	2,454	3,900	3,058	2,333	2,195	2,298	-	-

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

(2) 米政策

平成 22 年度の農業者戸別所得補償モデル対策の導入により、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成 26 年度からは、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策も大きな転換期を迎えた。米の直接支払交付金の平成 29 年産限りでの廃止、非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の推進とともに、平成 30 年度からは生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行した。

現在、県段階、地域段階で策定した「水田収益力強化ビジョン」に基づき新しい水田農業の取組を実施している。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		経営所得安定対策					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		面積	割合	面積	割合	面積	割合
水稲 作付 状況	生産数量目標(t)	63,200	-	67,577	-	66,815	-
	水稲作付目標面積①	13,313	-	13,149	-	13,013	-
	主食用水稲作付面積②	12,680	-	12,634	-	12,839	-
	達成率②/①	-	95.2	-	96.1	-	98.6
水稲 以外 の 栽培 面積	麦	131	1.3	133	1.3	138	1.4
	大豆	668	6.7	622	6.2	606	6.1
	そば	303	3.0	302	3.0	321	3.2
	飼料作物	2,289	22.9	2,247	22.3	2,060	20.8
	WCS用稲	359	3.6	368	3.6	324	3.3
	飼料用米	793	7.9	685	6.8	517	5.2
	野菜	1,972	19.7	1,927	19.1	1,935	19.5
	その他	4,630	46.3	4,861	48.2	4,836	48.8
計	9,993	100.0	10,092	100.0	9,896	100.0	

資料：農業共済データを基に生産振興課がまとめた延べ面積

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(3) 有機農産物・特別栽培農産物・GAP（農業生産工程管理）

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」のもと、有機・特別栽培農産物及び農産物等の安全性を確保するGAPの取組拡大を推進して、環境にやさしい農業の振興を図ってきた。

有機・特別栽培農産物は、認証取得したことのある生産者の中に現時点は認証を取得していないが、継続して有機・特別栽培に準じた栽培を実施するものもあり、これらを含めて、令和5年度末までの目標面積を2,000haとして推進を図っている。

GAPは、令和5年度末までの認証取得を含めた取組件数100件を目標に、推進を図っている。GAP認証数は、年々着実に増加しており、特にブロッコリー生産者が5件と波及している。

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成 25	26	27	28	29	30	令和元年	2年
有機農産物	45.0	46.9	44.3	51.1	59.2	53.3	55.1	37.4
特別栽培農産物	1,288.0	1,309.5	1,332.7	1,393.8	1,416.3	1,338.4	1,211.6	1,087.7

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認証機関から認証されている団体の面積も含む。

鳥取県のGAP取組件数

	平成 29	30	令和元年	2年
認証数（累計）	2	7	14	16
取組（件数）	6	53	50	42
合計	8	60	64	58

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】穂数は、田植期以降、高温・多照で推移したものの、7月の低温・日照不足の影響もあり、「平年並み」となった。1穂もみ数は、7月の日照時間が少なかったものの、8月以降天候に恵まれたことから「平年並み」となった。登熟は、高温による未熟粒等の被害やトビロウソカによる被害発生等が見られたものの、梅雨明け以降高温・多照で推移したことから「平年並み」となり、収量は512kg/10aで、作況指数は100となった。

【麦】二条大麦：播種時期の天候が良好であり、播種作業は順調に進んだ。暖冬の影響で葉齢の進展が早く、平年と比べて出穂期は2週間程度、成熟期は9日程度早かった。出穂期から穂揃期までの期間が長くなり、遅穂が多かったものの、生育前半の生育量が多く、収量は358kg/10a（平年比131%）と平年より多収となった。

小 麦：主にパン用として、面積が拡大している。二条大麦同様、播種作業が順調に進み、収量は342kg/10a（平年比133%）と平年より多収となった。

【大豆】6月11日までに播種したほ場では、6月中旬の記録的な大雨により冠水・湿害を受け、多くのほ場で出芽・生育不良となり、一部では再播種もできない状況となった。また、梅雨明けが7月30日頃と遅く長梅雨となったため、播種時期が大幅に遅れ、梅雨明け後の8月に播種するほ場も多く、生育が抑制された。併せて長梅雨の影響で中耕培土や中間除草剤散布の適期作業が出来ず、多くのほ場で雑草繁茂となった。開花期となる8月は干ばつとなり、着莢数の減少や青立ちの要因となったほか、9月中旬から10月中旬の日照不足により子実肥大が抑制され小粒傾向となり、収量は91kg/10aと平年を大きく下回った。品質面では湿害による生育不良や雑草の多発生等が影響し、汚染粒等が発生した。

水稻・麦・大豆生産の推移

品目	区分	単位	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	30	令和元	2	
水稻	作付面積	ha	20,500	17,500	18,800	15,000	14,400	14,200	12,900	12,800	12,700	12,900	
	10a当たり収量	kg	487	496	528	536	510	507	512	498	514	512	
	収獲量	t	99,800	96,800	99,300	80,400	73,400	72,000	66,000	63,700	65,300	66,000	
	一等比率		81.2	68.3	84.9	59.2	54.0	19.0	51.9	50.8	56.1	48.8	
	作況指数		101	101	108	105	98	99	99	97	100	100	
大豆	作付面積	ha	1,700	2,030	573	1,030	1,050	917	714	701	641	624	
	10a当たり収量	kg	164	83	177	153	176	135	147	103	117	91	
	収獲量	t	2,790	1,680	1,010	1,580	1,850	1,240	1,050	722	750	568	
麦	二条大麦	作付面積	ha	648	619	32	48	95	81	89	100	94	93
		10a当たり収量	kg	281	237	244	292	296	166	267	247	318	358
		収獲量	t	1,820	1,470	78	140	281	134	238	247	299	333
六条大麦	作付面積	ha	-	-	-	-	21	25	16	x	x	x	
	10a当たり収量	kg	-	-	-	-	233	197	146	x	x	x	
	収獲量	t	-	-	-	-	49	49	23	x	x	x	
小麦	作付面積	ha	61	31	0	2	5	2	26	61	69	71	
	収獲量	t	119	45	1	4	6	3	70	157	204	243	
計	作付面積	ha	709	650	32	50	121	108	131	163	x	x	
	収獲量	t	1,940	1,515	79	144	336	186	331	408	x	x	

資料：農林水産省調べ

注1：令和2年水稻一等比率は令和3年3月末時点

注2：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

水稻・品種別作付面積(令和2年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		星空舞		その他	
12,839ha	100%	4,647ha	36.2%	2,647ha	20.6%	3,619ha	28.2%	1,036ha	8%	891ha	7%

資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

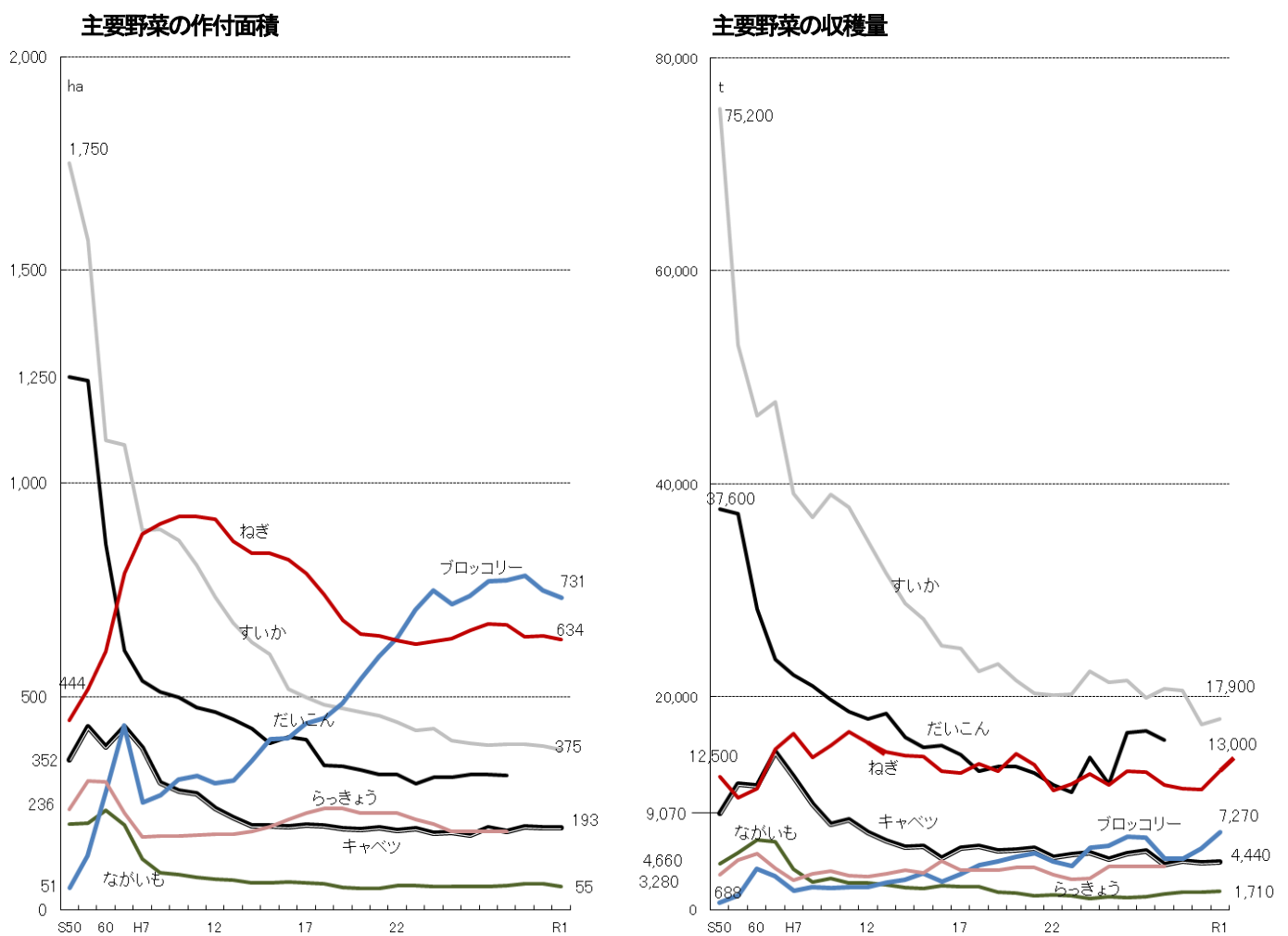
近年、高齢化の進展や労力の不足により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、県内野菜の中で令和元年度産出額第1位、西日本第2位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で令和元年度収穫量第1位、産出額第2位となっている。

らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、平成30年度は全国第1位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、県内野菜の中では作付面積は第1位となっている。



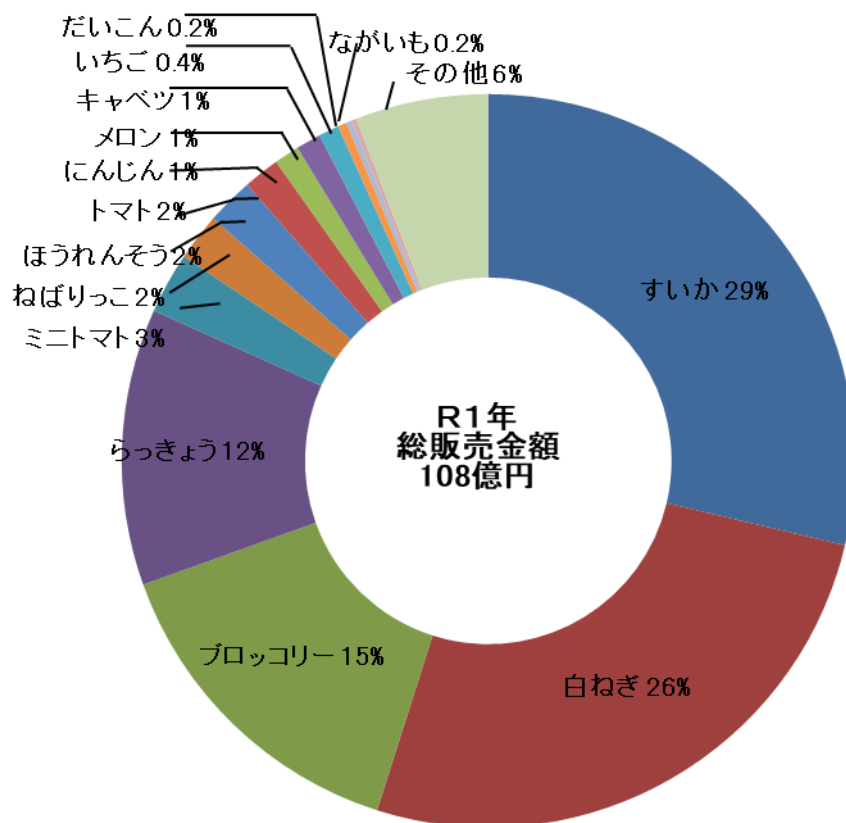
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「鳥取農林水産統計年報」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課調べ

注：「ながいも」はやまのいもでカウント

品目別販売額の割合（令和元年度実績）

資料：全農とっとり調べ

～白ねぎ、すいかで55%～



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和 60 年		平成 2 年		12		17		22		30		令和元年	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	388	3,013	308	2,771	-	2,995	-	3,110
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	406	2,933	404	2,657	-	2,752	-	2,840
らっきょう	261	862	183	818	157	940	200	1,220	213	1,256	-	1,340	-	1,321
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	385	1,028	615	1,291	-	1,573	-	1,583
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	42	187	23	78	-	26	-	24
ねばりっこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	233	-	226
だいこん	152	555	118	460	68	208	26	96	18	65	-	36	-	26
ほうれん草	55	79	16	48	53	218	62	269	50	283	-	218	-	225
キャベツ	126	342	245	887	79	196	43	111	37	144	-	124	-	97
にんじん	48	184	92	371	118	310	65	246	64	236	-	130	-	121
トマト	13	125	15	190	36	542	38	492	21	556	-	635	-	560
いちご	55	553	40	345	9	129	8	94	4	45	-	33	-	42
メロン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119	-	119
(アムメロン)	73	474	67	404	14	69	9	46	5	23	-	-	-	-
(プリンスメロン)	75	378	55	289	15	70	10	48	7	36	-	-	-	-

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。）
メロンは平成29年までは「アムメロン」、「プリンスメロン」

施設園芸の推移（令和2年度）

野菜…すいか（133ha）、メロン（9ha）、トマト（ミニトマト含む）（26ha）、ほうれん草（59ha）が主なもの
果樹…主にぶどう（34ha）、なし（14ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。（全農とっとり調べ）
花き…花壇苗類（25ha）、ストック（12ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分	平成 18 年度				平成 26 年度				平成 30 年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	40	2,178	555	2,773	24	1,830	386	2,240	2	2,565	606	3,173
果樹	1	1,019	102	1,122	1	1,068	6	1,075	1	503	8	512
花き	16	192	48	256	9	167	33	209	3	132	31	166
計	57	3,389	705	4,151	34	2,900	490	3,424	6	3,200	645	3,851

資料：生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

(6) 果樹

本県は、「二十世紀」を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

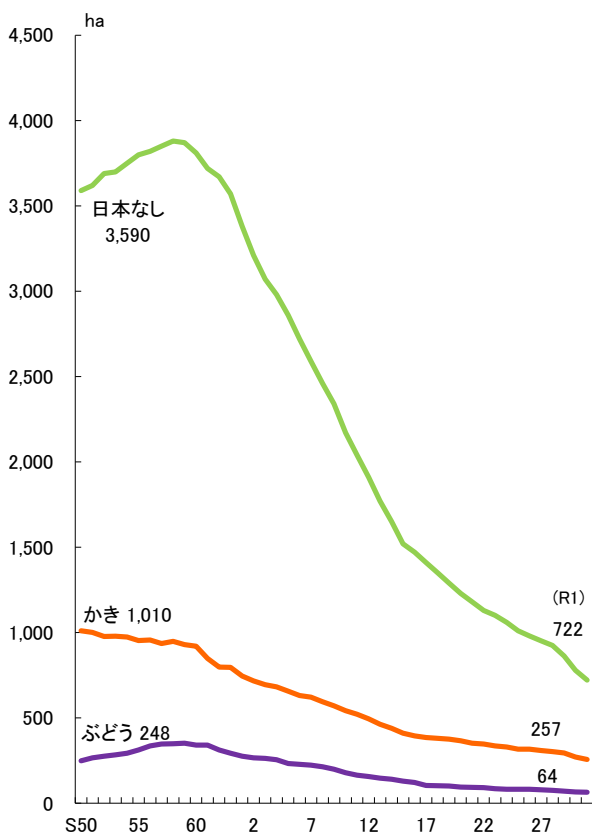
このうち日本なしは、令和元年の結果樹面積で703haと全国の6.3%を占め、全国6位の産地である。また、「二十世紀」は、積極的に輸出に取り組んでおり、令和2年は台湾、香港、アメリカを中心に12,989箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により「二十世紀」を中心に面積減少が続く一方、高糖度で市場評価の高い鳥取県オリジナル新品種の「新甘泉」や、期待の晩生品種「王秋」への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

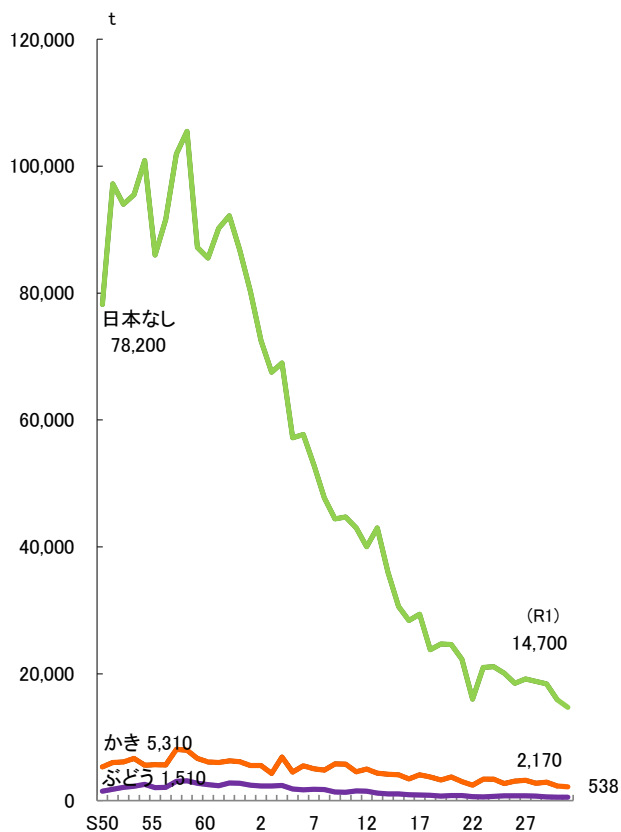
かきの結果樹面積は251haで、主な品種として「富有」、「西条」が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、新品種の「輝太郎（きたろう）」や全国でも県東部のみで栽培されている「花御所」など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されており、結果樹面積は63haである。栽培品種は「ピオーネ」、「巨峰」が中心だが、近年青ぶどうの新品種（「シャインマスカット」等）を導入する動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成 12 年		17		22		27		30		令和元年	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
日本なし	1,910	40,000	1,410	29,800	1,130	16,000	951	19,200	778	15,900	722	14,700
かき	495	5,000	385	4,060	346	2,420	309	2,420	270	2,290	257	2,170
ぶどう	156	1,480	104	880	91	650	79	650	66	560	64	538

資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	平成 6 年		11		17		22		27		令和元年		2	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	1,430	72.8	1,391	67.2	828	68.1	188	72.9	346	89.5	238	92.6	111	85.3
米 国	362	18.4	524	25.3	358	29.5	69	26.9	41	10.5	19	7.4	19	14.6
ヨーロッパ	95	4.9	79	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	77	3.9	77	3.7	29	2.4	0.5	0.2	0	0	0	0	0.1	0.1
合 計	1,964	100.0	2,071	100.0	1,215	100.0	258	100.0	387	100.0	257	100.0	130	100.0

資料：全農とっとり調べ

平成 6 年は県農扱、その他は全農とっとり扱の量

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(7) 工芸作物

葉たばこは米子市、北栄町を中心に栽培されている。また、茶は大山町、米子市を中心に栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	22	28	29	30	令和元年	2
葉たばこ	収穫面積(ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	190	59	47	46	43	-
	販売量(t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	416	-	137	110	114	-
	10a 当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	219	-	291	237	265	-
茶	栽培面積(ha)	44	40	32	21	12	11	11	10	11	6	-	8
	摘栽培面積(ha)	31	31	21	-	-	-	-	-	-	-	-	22
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	-	-	-	-	-	86
	10a 当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	-	-	-	-	-	20

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」、「農林水産統計茶生産量（農林水産省・大臣官房統計部）」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で作型開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良品種の導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	昭和60年		平成2年		17		22		27		30		令和元年	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha 39	千本 6,910
鉢物類	2	131	3	576	-	-	-	-	-	-	-	-	2	282
花だん苗類	1	523	2	769	28	15,000	27	11,100	-	-	20	8,650	19	7,880
花木類	68	199	89	521	29	235	-	-	-	-	-	-	-	-
球根類	16	千球 2,977	13	千球 3,720	-	-	-	-	-	-	-	千球 -	0	千球 28
芝類	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	756	5,434	747	5,287	820	5,225	829	5,162	848	4,600
合計	788	-	1,661	-	813	-	774	-	820	-	-	-	908	-

資料：平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、平成29年以降は農林水産省「花き生産出荷統計」、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和 30 年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和 50 年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和 40 年代、肉用牛では昭和 30 年代、養豚、養鶏では昭和 60 年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い 1 戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における令和元年の農業産出額（761 億円）に占める畜産産出額は、286 億円で 37.6%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単位	昭和 60 年	7	17	21	22	27	28	29	30	令和元年
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	12,400	11,600	10,900	10,600	8,370	8,030	7,890	8,540	8,950
	肉用牛	頭	28,900	26,700	20,700	22,000	21,300	17,600	18,000	18,300	18,700	19,900
	豚	頭	115,800	86,800	69,277	77,700	74,000	68,800	66,600	70,500	66,500	58,541
	採卵鶏	千羽	940	666	618	685	686	639	624	548	575	555
	ブロイラー	千羽	3,350	2,595	2,311	2,392	2,260	3,046	3,098	3,181	3,269	3,296
生 産 量	生乳	t	50,159	59,306	65,517	63,889	61,912	56,606	56,451	56,105	57,121	59,245
	肉用牛	頭	14,807	12,696	11,348	11,413	7,608	6,554	6,339	6,115	5,969	5,704
	和牛	頭	4,500	4,370	3,812	4,054	2,048	1,983	2,017	1,852	1,844	1,900
	乳用種等	頭	10,307	8,326	7,512	7,359	4,659	4,571	4,322	4,263	4,125	3,800
	肉豚	頭	193,917	127,596	132,104	135,448	74,694	80,608	80,122	81,185	81,676	80,867
	鶏卵	t	16,566	12,496	10,961	10,576	10,728	10,624	10,895	9,856	9,569	11,647
	ブロイラー	千羽	15,296	11,415	12,251	12,824	13,028	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」

注 1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす

2：ブロイラーの飼養羽数は畜産課調べ

3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

4：平成 27 年からブロイラー生産量は調査方法の見直しがあり、各県ごとの生産量を算出しないため「-」とした

5：令和元年は例年参考としていた畜産統計データが公表されていないため、畜産課調べ

7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

J A全農とっとり扱いの農産物で見ると、令和2年の品目別輸出数量は、梨が一番多く190.1t、次いでスイカが18.0tとなっている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について（J A全農とっとり扱い）

品種	仕向国・地域	平成26年 数量	平成27年 数量	平成28年 数量	平成29年 数量	平成30年 数量	令和元年 数量	令和2年 数量
梨	台 湾	290.3	351.0	326.0	370.3	198.4	221.6	110.5
	香 港	34.9	41.1	57.1	109.7	53.2	95.1	60.3
	米 国	66.0	40.7	40.0	28.8	27.2	19.2	19.0
	ロ シ ア	0.2						
	そ の 他	5.3	0.8	5.4	0.7	0.4	0.5	0.3
	小計	396.7	433.5	428.4	509.5	279.2	336.5	190.1
柿	タ イ	42.5	51.0	25.5	42.5	37.4	21.3	16.0
	台 湾	0.1	0.1			0.1	0.2	0.2
	小計	42.6	51.1	25.5	42.5	37.5	21.4	16.3
スイカ	香 港	13.5	12.7	17.2	20.3	15.5	15.5	18.0
	小計	13.5	12.7	17.2	20.3	15.5	15.5	18.0
ぶどう (シャインマスカット)	香 港			0.2	0.3	0.3	0.7	1.3
	台 湾					0.1	0.1	0.1
	小計			0.2	0.3	0.4	0.8	1.4
ナガイモ (ねばりっこ)	米 国				2.5	0.1		
	台 湾					0.2	0.2	0.4
	香 港						0.0	
	シ ン ガ ポ ー ル				0.1			
	小計				2.6	0.3	0.2	0.4
その他	米 国						0.0	
	香 港						0.0	
	台 湾							0.0
	小計						0.0	0.0
	総合計	453.7	497.3	471.3	575.2	332.9	374.4	226.2

資料：J A全農とっとり調べ（令和3年3月16日現在）のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しない

V 林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が激減している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えている。

素材生産量と全国シェア（令和元年）

区 分	鳥 取 県			全 国 実 数	1 位	2 位	3 位
	実数	順位	シェア				
合計（千㎡）	258	25	1.2%	21,883	北海道（15.2%）	宮崎県（9.1%）	岩手県（6.9%）
針葉樹	233	26	1.2%	19,876	北海道（13.9%）	宮崎県（9.8%）	岩手県（6.2%）
スギ	180	19	1.4%	12,736	宮崎県（14.6%）	秋田県（8.9%）	大分県（7.4%）
ヒノキ	45	23	1.5%	2,966	高知県（7.7%）	熊本県（7.6%）	岡山県（7.6%）
マツ等	8	19	0.2%	4,174	北海道（64.5%）	岩手県（12.4%）	長野県（8.0%）
広葉樹	25	19	1.2%	2,007	北海道（28.3%）	岩手県（14.0%）	福島県（5.6%）

資料：木材需給報告書

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ、炭、わさび、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）、エリンギ・きくらげ類・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国のシェア（令和元年）

区 分	鳥 取 県			全 国 実数(t)	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア				
乾しいたけ	17.6	16	0.7%	2,414.4	大分県(39.3%)	宮崎県(17.5%)	熊本県(7.5%)
生しいたけ	280.1	38	0.4%	71,070.5	徳島県(11.6%)	北海道(9.5%)	岩手県(6.0%)
エリンギ	409.3	※	1.1%	37,634.6	長野県(39.8%)	新潟県(33.6%)	※
きくらげ類	135.8	※	5.9%	2,315.2	※	※	※
オガ炭	1,543.4	※	23.8%	6,480.7	※	※	※

資料：令和元年特用林産基礎資料

※ 調査対象者数が2以下のものは秘匿措置により数量非公表のため不明

主な特用林産物の出荷先

しいたけ：県内及び東京市場
 生しいたけ：県内及び東京市場
 エリンギ：県内及び東京都・広島県

きくらげ類：県内及び全国
 オガ炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は259千haで、県土の約74%を占める。また、民有林の55%がスギ・ヒノキなどの人工林（124千ha）で、そのうち約8割が、間伐等の手入れが必要な60年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。



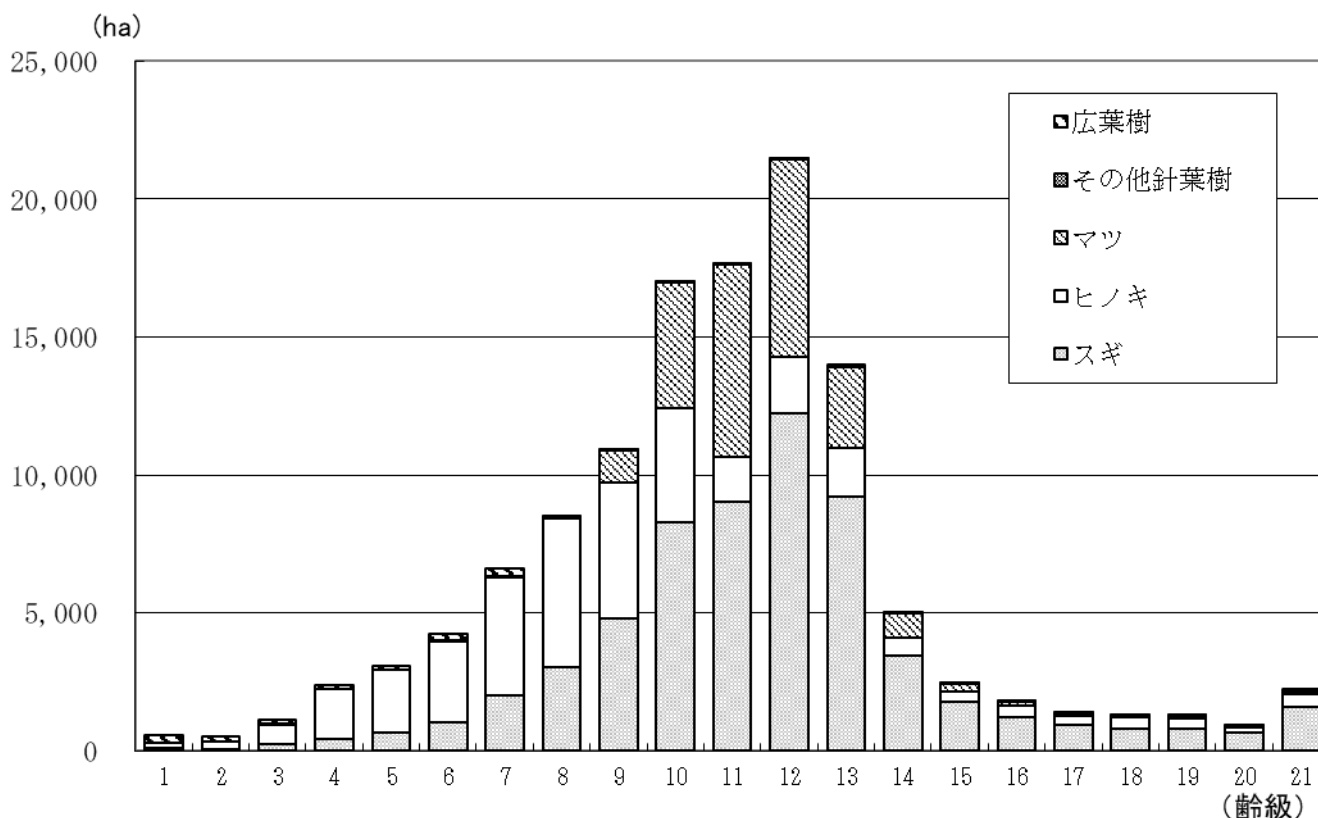
鳥取県の森林面積（平成29年）

単位：千ha

区分	総面積	林野面積	林野率	内訳		
				国有林	民有林	民有林の人工林率
鳥取県	351	259	74%	32	227	54%
全国	37,798	25,048	66%	7,659	17,389	46%

資料：総面積は、国土交通省国土地理院「令和元年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」。その他は、林野庁「森林資源の現況」
注：四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

民有人工林面積の構成（令和元年度）



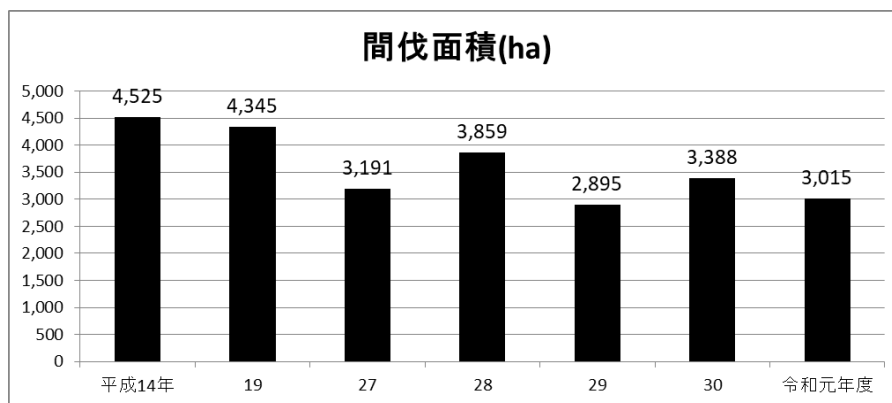
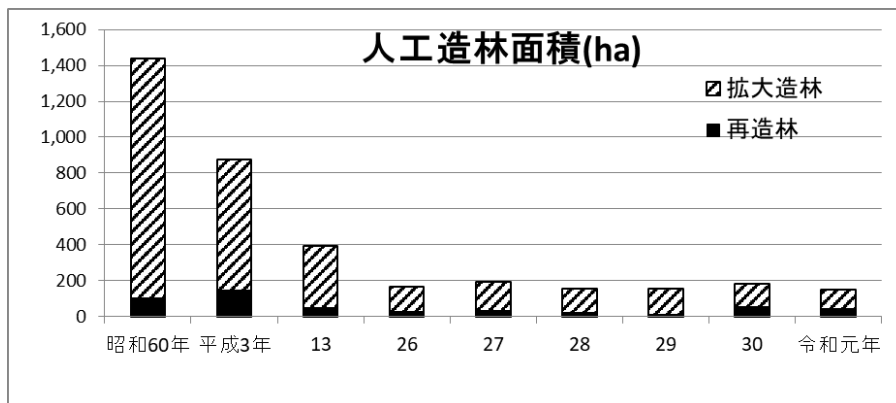
資料：「鳥取県林業統計」

3 森林の整備・保全

森林の整備

民有人工林の主な樹種別内訳は、スギ 62 千 ha、ヒノキ 35 千 ha であるが、スギで 88%、ヒノキでは 36%が標準伐期齢を超えており、「造り育てる林業」から「間伐で収穫・利用する林業」へ移行しつつある。

しかしながら、林業採算性の低下と森林境界の不明瞭化等による放置森林の適正管理及び約 2/3 を 7～11 齢級が占めている人工林面積の平準化のための再造林による森林の若返りの推進を図り、森林の公益的機能の発揮と有用かつ多様な資源の育成管理が課題となっている。



資料：鳥取県森林・林業振興局調べ

森林の保全

森林の公益的機能の維持・向上、安心・安全な生活環境の保全のため、保安林の改良・整備、予防・復旧治山事業の実施、森林病虫害対策に取り組んでいる。

保安林の現況（令和元年度末）

単位：ha

区分	林野面積	保安林	1～3号保安林			4号以下保安林	林野面積に対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総数	258,676	136,850	121,445	10,612	2,268	2,524	52.90%
民有林	227,338	106,501	93,678	8,459	2,266	2,097	46.85%
保安林種別構成比		100.00%	87.96%	7.94%	2.13%	1.97%	
国有林	31,338	30,349	27,767	2,153	2	427	96.84%

資料：森林・林業振興局調べ

注1：兼種保安林の指定面積は、上位保安林種面積に計上

注2：林野面積は、平成30年度末数値（林業統計による）

森林病虫害被害と対策

単位：材積=m³、面積=ha、本数=本

区分		昭和 55	平成 4	14	26	27	28	29	30	令和元
松くい虫 被害木駆除	被害材積	119,929	26,200	39,517	14,374	11,230	4,644	6,795	2,971	3,304
	駆除材積	109,215	17,718	13,118	4,668	3,755	2,249	1,408	1,708	1,716
松くい虫 薬剤防除	被害面積	21,552	27,400	15,098	10,495	7,738	4,770	2,917	3,014	3,163
	防除面積	4,680	9,997	5,376	1,447	1,360	1,313	1,269	1,264	1,264
ナラ枯れ 駆除	被害面積	-	-	-	928	2,262	4,750	5,086	4,086	4,752
	駆除本数	-	-	-	5,557	11,704	8,118	6,534	5,006	4,660

資料：森林・林業振興局調べ

治山事業の実績（令和元年度）

単位：千円

事業 区分	復旧治山	海岸 防災林	奥地 保安林 保全	水源の里 保全	保安林 改良	保安林 保育	予防治山	林地荒廃 防止	漁場保全 森づくり	単県斜面 崩壊復旧	単県治山 維持修繕	計
箇所数	14	1	1	0	2	9	3	9	0	4	10	53
事業費	554,391	9,804	38,857	0	15,429	21,271	109,305	316,401	0	4,529	26,109	1,096,096

資料：森林・林業振興局調べ

森林と人とのふれあい

平成 25 年 5 月 26 日に開催した「第 64 回全国植樹祭」を契機に、「美鳥（みどり）の大使」による環境保全活動を開始し、県民の方々とともに「第 30 回全国都市緑化フェア」や「エコツーリズム国際大会 2013in 鳥取」へ承継するなど、県民の方々とともに「とっとりグリーンウェイブ」の輪を全国に展開した。

今後も、全国植樹祭の後継事業として位置付けている鳥取県植樹祭の開催を通して、森林の役割や大切さ、健全な森林育成のための木材利用の重要性等について情報発信し、植樹活動等により広く森林づくり活動に県民参加を呼び掛けるほか、次代を担う若者である「みどりの少年団」に地域由来の苗木を育てていただく体験活動等を企画するなど、とっとりグリーンウェイブの発信・展開を進める。

また、県内 25 カ所の「共生の森」において 19 企業・団体が社会貢献活動として森林整備に取り組んでおり、森林の活用を進め、多くの県民が集う場として地域の賑わいを創出する。

4 木材需給と木材産業

木材需給

県内の素材生産量は 305 千 m³（平成 17 年の 244%）であり、合板、木質バイオマス等の需要増により増加傾向にある。

また、木材産業については、製材品の出荷量は昭和 55 年の 8%、製材工場数は昭和 55 年の 19%と、いずれも減少傾向が続いている。このような状況の中で、事業者による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みが始まっており、普及啓発とあわせて取組みの支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千m³)

年次	区分	総数	針葉樹					広葉樹			
			総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総数	ナラ	ブナ	その他
昭和	50	309	220	113	44	63	-	89	7	3	79
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64
平成	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88
	2	265	174	84	27	63	-	91	5	-	86
	7	192	159	75	25	59	-	33	3	-	30
	12	132	110	53	18	38	1	22	2	-	20
	17	125	102	66	11	25	-	23	3	-	20
	20	170	149	109	18	22	-	21	4	-	17
	21	167	153	113	20	16	4	14	4	-	10
	22	207	189	146	19	24	0	18	4	-	14
	23	198	174	144	17	13	0	24	6	-	18
	24	208	189	152	24	12	1	19	3	0	16
	25	231	211	170	28	13	0	20	4	0	16
	26	239	225	189	26	10	0	14	4	0	9
	27	273	256	207	40	8	1	17	7	0	10
28	279	259	192	45	10	12	20	8	0	11	
29	290	275	210	47	8	10	15	4	0	11	
30	305	284	216	52	5	10	22	1	-	21	
令和	元	305	279	216	42	8	13	26	3	-	23
元年 内訳	国有林	8	8	8	0	-	-	-	-	-	-
	公有林	21	21	12	8	1	-	0	-	-	0
	私有林	277	251	196	34	8	13	26	3	-	23

資料：平成 17 年までは木材需給報告書、平成 18 年からは森林・林業振興局調べ

注：四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 材種別素材需要量

(単位：千m³)

年次	区分	総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	20	455	155	111	44	300	-	54	246	-
	21	390	181	115	66	209	-	90	60	59
	22	502	231	138	93	271	-	212	12	47
	23	532	221	136	85	311	-	290	4	17
	24	720	340	165	175	380	0	344	0	36
	25	678	362	206	156	316	0	280	0	36
	26	676	417	189	228	259	0	※	※	39
	27	684	439	209	230	245	0	※	※	※
	28	712	494	206	288	218	-	※	※	-
	29	776	563	216	347	213	-	※	※	-
	30	782	611	241	370	171	-	※	※	24
令和	元	782	632	244	389	150	-	※	※	23
元年	製材用	83	80	63	16	4	-	※	※	-
	木材チップ用	198	198	106	93	-	-	-	-	-
	合板用	497	351	73	278	146	-	123	-	23
	その他用	4	4	2	2	-	-	-	-	-

資料：平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ ※は非公開

注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(3) 製材工場の推移

(単位：動力出力数 KW, 就業人数 人, その他は千m³)

年次	区分	工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量
昭和	55	228	15,494	2,502	500	478	342	342
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150
	12	108	11,106	772	163	162	102	102
	17	85	9,329	499	117	117	70	70
	20	65	6,437	342	75	75	49	49
	21	56	5,083	263	54	54	35	35
	22	52	4,886	235	61	54	34	34
	23	50	4,508	234	54	53	32	32
	24	51	4,098	228	51	51	31	31
	25	50	4,109	245	54	55	33	33
	26	49	4,174	242	52	47	31	31
	27	46	4,020	238	57	58	35	35
	28	43	3,967	221	50	50	30	30
	29	44	4,115	-	53	51	27	27
	30	43	3,938	-	※	44	24	24
令和	元	44	4,540	-	※	45	26	26

資料：木材需給報告書 ※は非公開

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ 千t、合板原木消費量 千m³、
就業人員 人、集成材生産量 m³、合板生産量 千m³)

年次	区分	木材チップ			合板				集成材		
		工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量
昭和	55	47	120	117	2	308	63	12,023			
	60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成	2	28	67	125	1	※	※	※			
	7	20	40	80	1	※	※	※			
	12	13	22	56	1	※	※	※			
	17	12	15	39	1	※	※	※	1	※	※
	20	11	21	37	1	※	※	※	1	※	※
	21	9	22	32	1	※	※	※	1	※	※
	22	10	21	34	1	※	※	※	1	※	※
	23	10	21	30	1	※	※	※	1	※	※
	24	10	15	32	1	※	※	※	1	※	※
	25	10	23	36	1	※	※	※	1	※	※
	26	9	31	27	1	※	※	※	1	※	※
	27	7	27	55	1	※	※	※	1	※	※
	28	6	28	75	1	※	※	※	1	※	※
	29	4	-	94	1	※	※	※	1	※	※
	30	4	-	118	1	※	※	※	1	※	※
令和	元	4	-	96	1	※	※	※	1	※	※

資料：木材需給報告書
※合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

年次		昭和 55	平成 2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	
区分		総戸数	4,991	6,068	5,626	5,115	4,168	2,140	2,367	2,101	2,435	2,454	2,549
内訳	内	木造	3,407	2,899	2,999	2,349	2,225	1,665	1,708	1,563	2,020	1,938	1,833
	内	在来軸組		2,310	2,461	1,804	1,633	924	963	852	1,201	933	935
		その他		589	538	545	592	741	945	711	819	1,005	898
		非木造	1,584	3,169	2,627	2,766	1,943	475	659	538	415	516	716
木造率		68.3%	47.8%	53.3%	45.9%	53.4%	77.8%	72.2%	74.4%	83.0%	79.0%	71.9%	

年次		平成 28	29	30	令和元	
区分		総戸数	2,857	2,805	2,957	2,616
内訳	内	木造	2,003	2,170	2,302	2,102
	内	在来軸組	957	1,578	1,436	1,719
		その他	1,046	592	866	383
		非木造	845	635	655	514
木造率		70.1%	77.4%	77.8%	80.4%	

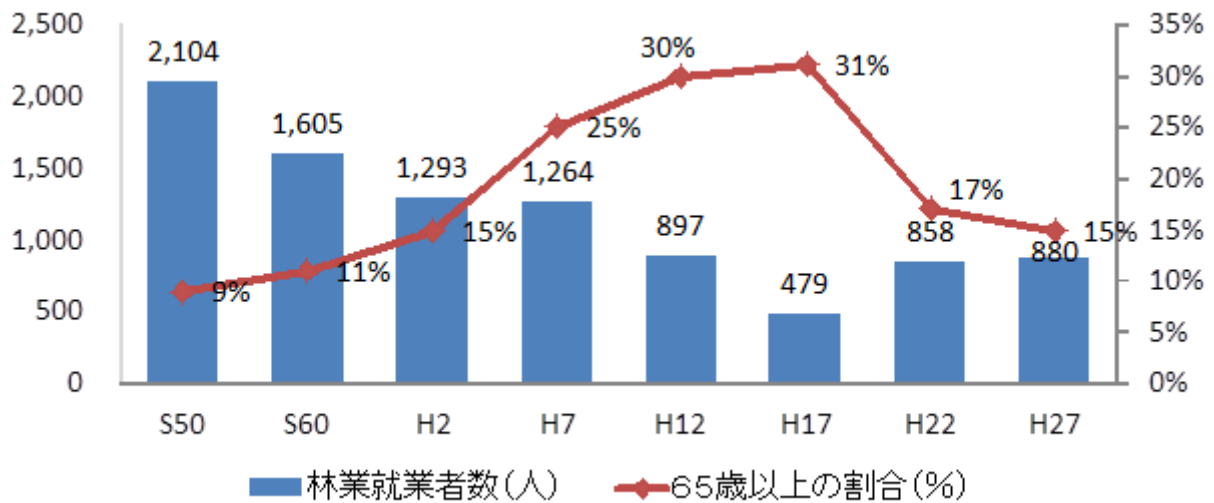
資料：建築着工統計調査報告

5 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

林業就業者数は長期的に減少傾向にあり、平成27年は880人で平成7年に比較すると70%に減少している。さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、平成27年時点で15%となっており、全産業の高齢化率よりも高い水準にある。

林業就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

生産基盤の整備

令和元年度末における民有林林道の総延長は1,076kmで、林道網整備計画の目標林道延長の43.2%となっている。今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林の団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。

林内路網の整備状況

(1) 整備目標と現況(令和元年度末現在)

林道密度(m/ha)		林道延長(km)		整備進捗率(%)
目標	現況	目標	現況	
11.3	4.7	2,491	1,076	43.2

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」(H28策定)による。

(2) 鳥取県の林内路網密度(令和元年度末現在)

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長(km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
227,338	2,384	1,076	123	2,820	6,403	28.2

資料：森林・林業振興局調べ。作業道は一時的な利用を目的としたものを除いた延長。

VI 水産業

1 主要水産物紹介

【ズワイガニ】

○鳥取県のズワイガニ

鳥取県では成長したズワイガニの雄を“松葉がに”、雌を“親がに”、脱皮直後の雄を“若松葉がに”と呼び、県を代表する冬の特産物となっている。

11月初旬から沖合底びき網漁業により水深 200～500m 付近で漁獲される。平成3年には漁獲量が309tまで減少したが、資源管理に積極的に取組み、近年は800t前後で安定している。平成27年漁期から厳しい基準を設けたトップブランド「五輝星」が誕生し、令和元年の初競りでは1枚500万円の競り値がつき、「競りで落札された最も高価なカニ」としてギネス世界記録に認定された。



○代表漁港

境漁港、鳥取港、網代漁港

○ズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量 (トン)		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
722	3,512	北海道	兵庫県	鳥取県	福井県	石川県
20.6%		26.2%	22.5%	20.6%	10.7%	8.0%

(農林水産省：令和元年漁業・養殖業生産統計年報)

【カニの消費量】

単位：g

全国県庁所在地及び政令指定都市のカニ消費量を比べると、鳥取市の1人当たりの消費量は全国第1位。全国平均の約5倍と、カニ好きな県民性がうかがえる。

1位	2位	3位	4位	5位
鳥取市	松江市	福井市	青森市	新潟市
1,992	1,264	1,075	933	872

*全国平均：371g

(総務省：家計調査(二人以上の世帯)品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市別ランキング H30～R2 平均)

【イワガキ】

○鳥取県のイワガキ

日本海の海の滋味を詰め込んだイワガキは夏の主役である。素潜りやボンベ潜水で漁獲される。大きいものは長さ20cm、重さは約1kgになる。

イワガキは夏の産卵期が近づくにつれ、丸々と身が太り、味が良くなり、「海のミルク」と称されている。現在、県産のイワガキを「夏輝」と称してブランド化しており、漁業者は型の良い大型(殻高13cm以上)のイワガキには、ブランドラベルを取り付けて出荷している。漁業者はイワガキを今後も継続して漁獲できるよう、資源管理に取り組んでいる。



○代表漁港

赤碕港、鳥取港、網代漁港、田後港、境漁港、皆生漁港

【ハタハタ】

○鳥取県のハタハタ

鳥取県で沖合底びき網漁業により漁獲されるハタハタは、全国的にも上位の漁獲量を誇る。

平成 19 年度からは、県産ハタハタのマスコットキャラクターを「はた坊」とし、県内外にPRしている。

山陰沖合に回遊してくるハタハタは、産卵群ではなく、餌を求めて回遊してくる索餌回遊群のため、漁獲シーズンを通して脂の乗りが非常に良く、うまみが強いため（全長 20 cm以上のものは平均 10%以上の脂質含有量）、平成 22 年 10 月から、全長 20 cm以上のハタハタを「とろはた」としてブランド化している。

○代表漁港

境漁港、鳥取港、網代漁港

○ハタハタの漁獲量と全国シェア：全国 2 位

漁獲量（トン）		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥 取	全 国					
1,259	5,364	鳥取県	兵庫県	秋田県	石川県	青森県
23.5%		23.5%	22.5%	14.6%	10.5%	7.9%

（農林水産省：令和元年漁業・養殖業生産統計年報）



「はた坊」

【ベニズワイガニ】

○鳥取県のベニズワイガニ

ベニズワイガニはかご網漁業で漁獲され、境漁港は全国 1 位の取扱量を誇り、全国漁獲量の約 6 割が境漁港に水揚げされている。しかし、近年漁獲が減少したことから、漁業者は資源を増やすための資源回復に取り組んでいる。

ベニズワイガニの加工は境港の重要産業であり、様々な加工品が作られている。

さらに、カニの甲羅に多く含まれるキチン・キトサンは医薬品や健康食品に利用されている。

○代表漁港 境漁港

○ベニズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥 取	全 国					
2,153	13,210	北海道	鳥取県	新潟県	兵庫県	島根県
16.3%		16.7%	16.3%	15.0%	14.4%	12.9%

※鳥取県、島根県、新潟県ほかの船が境漁港に水揚げしている。

（農林水産省：令和元年漁業・養殖業生産統計年報）



【クロマグロ】

○鳥取県のクロマグロ

境港では、クロマグロのうち 30 kg未満を“よこわ”、それ以上を“まぐろ”と呼んでいる。

クロマグロは、日本海では、主に 6～7 月にかけて秋田沖～山陰沖で大中型まき網漁業により漁獲される。

多くのクロマグロを一度に処理できる体制（大型船入港、内臓除去、買受能力など）が整っている境港には、日本海で漁獲されたクロマグロのほとんどが水揚げされている。

境港では、クロマグロを夏場の観光資源として地域活性化に活かすため、市場の見学ツアーやまぐろ感謝祭及び飲食店での料理提供が行われている。

○代表漁港 境漁港

○クロマグロの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥 取	全 国					
815	10,236	長崎県	青森県	宮城県	静岡県	鳥取県
8.0%		16.6%	13.9%	9.2%	8.2%	8.0%

（農林水産省：令和元年漁業・養殖業生産統計年報）



2 水産業の概要

本県の海岸線の総延長は 133km で、東部と西部に天然礁が存在するが、海岸の多くは起伏の少ない砂浜域が占めている。このため、沿岸漁業では砂浜域に生息するヒラメ等が漁獲の主体となっていたが、近年はサワラ、ブリ類といった回遊魚の漁獲が増加している。

また、沖合は対馬暖流と山陰若狭冷水で形成される海域であり、表層では回遊性のクロマグロ、アジ等の浮魚類、底層ではズワイガニ、アカガレイといった底魚類が漁獲される。

本県には、現在 5 つの沿海漁業協同組合がある。平成 8 年 7 月に鳥取県信用漁業協同組合を中心とした沿海漁協の信用事業を統合し、また、14 あった沿海漁協のうち平成 10 年 4 月には東部 5 漁協が合併し鳥取中央漁協となったのを皮切りに、平成 15 年 7 月に県下の 9 漁協が合併し、鳥取県漁協となり（10 月に 1 漁協合併）、16 年 2 月には鳥取県漁業協同組合連合会を包括承継した全県を組合地区とする漁協が誕生した。なお、5 つの沿海漁業協同組合以外に業種別漁業協同組合が 3 組合、内水面漁業協同組合が 5 組合ある。

本県漁業を取り巻く情勢は、新日韓漁業協定に基づく暫定水域の設定等により大きな影響を受けているとともに、漁場環境の悪化、水産資源の減少、後継者不足及び漁業就業者の高齢化、漁船の燃油価格の乱高下、消費者の魚離れ等の問題に直面しており、厳しい状況にある。

本県漁業は、漁船漁業が主体となっており、刺網漁業、小型底びき網漁業、釣漁業を主体とした沿岸漁業と大中型まき網漁業、沖合底びき網漁業等を主体とした沖合漁業に分けられる。また、本県西部の美保湾でのギンザケ養殖をはじめ、港湾を利用したワカメ、イワガキ養殖、ヒラメ、ギンザケ、マサバ等の陸上養殖、内水面のサケ・マス類の養殖など多様な養殖業が行われている。

このような状況にあって、おいしい鳥取の水産資源を安定的に供給する仕組みをつくるため、漁業経営の安定・所得向上と漁業経営体の減少に歯止めをかけることをミッションとして、水産業の体制強化と活気に満ちた漁村の実現に取り組んでいる。

主な漁業種類の経営体数の推移

単位：経営体

漁業種類	昭和50年	60	平成2年	12	17	20	25	30
小型底びき網漁業	165	152	145	103	72	50	32	19
刺網漁業	413	404	368	197	166	164	111	105
いか釣漁業	540	703	571	528	593	113	104	79
船びき網漁業	9	103	25	10	3	6	2	2
沖合底びき網漁業	56	55	50	37	30	28	26	23
まき網漁業	9	7	4	3	4	8	6	4
近海いかつり漁業	109	39	21	11	5	6	3	-
べにずわいがに漁業	15	16	13	8	7	5	3	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：沿岸いか釣漁業、近海いか釣漁業、べにずわいがに漁業は漁労体数（単位：統）を示す。水産課調べ。

2：H20 いか釣漁業は経営体数を示す。

3：H20 沿岸いか釣漁業には「近海いか釣漁業」を含む。

4：H20、H25、H30 大型まき網漁業には「大中型まき網」及び「中小型まき網」を含む。

経営階層別経営体数の推移

単位：経営体

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	12	17	20	25	30
総経営体数		1,334	1,453	1,247	954	887	818	669	584
漁船非使用		98	714	53	39	27	45	44	40
無動力船		25	6	3	1	1	1	-	-
動力船	船外機付漁船	-	-	-	-	-	258	228	210
	0～1t	421	421	397	275	284	8	2	5
	1～3	318	244	204	150	142	131	97	71
	3～5	247	371	344	299	273	259	204	169
	5～10	44	177	112	80	75	50	39	38
	10～20	6	19	23	30	23	17	11	10
	20～50	18	8	8	9	6	3	2	2
	50～100	75	69	49	39	31	30	23	18
	100～500	9	17	15	11	9	6	8	12
	500t以上	8	4	4	3	2	2	3	-
小計		1,146	1,330	1,156	896	845	764	617	535
定置		7	5	6	3	2	2	3	5
海面養殖		2	4	10	9	7	6	5	4

資料：2018年漁業センサス。

注：H30の動力船「100～500」の経営多数は「500t以上」を含む

海面漁業生産量及び生産額の推移（属人）

区分	年次	昭和50年	60	平成12年	17	22	25	27	29	30	令和元
生産量（千トン）		156.4	328.6	77.8	59.8	66.0	56.4	73.6	74.2	83.1	82.1
生産額（百万円）		15,276	22,786	16,808	15,724	15,822	14,637	19,182	19,228	20,503	20,138

資料：鳥取農林水産統計年報

日本海側最大の漁業基地の境港

境港は、隠岐島周辺の好漁場に近く、また島根半島による天然の防波堤に恵まれ、古くから漁業の町として栄えてきた。まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業が盛んで、平成4年から8年までは水揚げ量日本一を誇っていた。

主な魚種は、あじ、さば、いわし類、ぶり類、べにずわいがに、ずわいがに、くろまぐろ等である。

令和2年は、いわし類の水揚げが増加したことが影響し、水揚げ量は、令和元年の8万5千トンを上回る9万8千トンになった。

なお、令和元年の水揚げされた主要魚種の用途別出荷割合は、生鮮食用約3%、加工向け59%、養殖用又は漁業用飼料向けに38%となっている。

全国漁港の水揚げ量（R2）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
漁 港	銚子	釧路	焼津	石巻	境港	長崎	枕崎	気仙沼	松浦	八戸
水揚げ量(千トン)	272	192	154	101	98	93	80	71	61.4	61.1

まいわし	あじ	ぶり類	さば	べにずわい	かたくちいわし	うるめいわし	その他
40.7	12.5	11.7	9.9	4.7	3.5	2.7	12.3

資料：（一社）漁業情報サービスセンター

注：輸入、陸送を含む

境港の水揚げ量及び水揚金額の推移（属地）

区分	年次	昭和63年	平成5年	8	10	15	20	25	27	29	30	令和元年	2
水揚げ量(千トン)		628	691	259	201	122	107	136	126	128	115	86	98
水揚金額(億円)		302	304	253	210	185	208	178	206	206	218	212	182

資料：境港水揚状況

主な漁業種類別の概要（属人）

主な漁業種類	主な 港	主な漁獲対象種	漁獲量(トン)					
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
沿岸漁業	境、御来屋、泊、赤碕、酒津、淀江、鳥取、夏泊等	ハマチ、スルメイカ、サワラ、ケンサキイカ等	5,439	5,721	4,741	4,448	4,182	3,114
沖合底びき網漁業	境、鳥取、網代、田後	ハタハタ、ズワイガニ、アカガレイ等	6,275	6,819	6,610	6,371	5,885	6,067
大中型まき網漁業	境	アジ、サバ、クロマグロ	x	x	x	x	x	x
べにずわいがに漁業	境	ベニズワイガニ	-	-	-	x	x	x
近海いか釣漁業	境	スルメイカ	x	x	x	x	x	x

資料：鳥取農林水産統計年報、農林水産省：漁業・養殖業生産統計年報

注1：沿岸漁業の漁獲量は、定置網を除く。

注2：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

海面漁業生産の推移（属人）

区分		単位	大中型 まき網	沖 合 底曳網	近海いか釣	べにずわい がに漁	沿岸漁業	その他 の漁業	計
昭和50年	生産量	トン	121,899	10,859	8,135	6,164	6,120	2,998	156,175
	構成比	%	78.1	7.0	5.2	3.9	3.9	1.9	100
	生産額	百万円	5,548	3,695	2,607	734	1,932	644	15,160
	構成比	%	36.6	24.4	17.2	4.8	12.8	4.2	100
平成2年	生産量	トン	318,322	5,485	1,499	7,795	8,226	1,998	343,355
	構成比	%	92.7	1.6	0.4	2.3	2.4	0.6	100
	生産額	百万円	9,364	5,584	619	2,003	4,082	591	22,243
	構成比	%	42.1	25.1	2.8	9.0	18.4	2.6	100
12年	生産量	トン	43,002	5,540	1,248	6,039	11,628	10,348	77,805
	構成比	%	55.3	7.1	1.6	7.8	14.9	13.3	100
	生産額	百万円	4,573	4,491	216	1,437	4,943	1,044	16,704
	構成比	%	27.3	26.8	1.2	8.5	30.0	6.2	100
17年	生産量	トン	38,518	6,645	1,508	5,374	7,472	196	59,791
	構成比	%	64.4	11.1	2.5	9.0	12.5	0.3	100
	生産額	百万円	5,537	4,568	505	1,311	3,361	390	15,724
	構成比	%	35.2	29.1	3.2	8.3	21.4	2.5	100
22年	生産量	トン	x	6,123	x	-	7,272	2,792	65,957
	構成比	%	x	9.3	x	-	11.0	4.2	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
25年	生産量	トン	x	6,082	x	-	5,987	3,880	56,426
	構成比	%	x	10.8	x	-	10.6	6.9	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
27年	生産量	トン	x	6,819	x	-	5,721	4,085	73,600
	構成比	%	x	9.3	x	-	7.8	5.6	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
29年	生産量	トン	x	6,371	x	x	4,448	3,467	74,191
	構成比	%	x	8.6	x	x	6.0	4.7	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
30年	生産量	トン	x	5,885	x	x	4,182	2,803	83,104
	構成比	%	x	7.1	x	x	5.0	3.4	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	生産量	トン	x	6,067	x	x	3,114	2,738	82,104
	構成比	%	x	7.4	x	x	3.8	3.3	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報、農林水産省：漁業・養殖業生産統計年報

注1：海面養殖は除く

2：H22年以降、漁業種類別生産額はデータなし

3：沿岸漁業の生産量は定置網を除く

4：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

3 漁業生産

(1) 沿岸漁業

沿岸漁業は本県沖合のおよそ水深 100m 以浅の海域において、釣漁業、刺網漁業、小型底びき網漁業等を主幹漁業とし、その他各種漁業を組み合わせることで極めて濃密に漁場を利用しつつ操業している。

小型底びき網漁業生産状況

単位：漁獲量＝t、比率＝%

年次	漁労 体数	出漁 日数	漁獲量							1日労体当たり	
			計	ひらめ	かれい類	たい類	えび類	貝類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和 50 年	269 統	14,581 日	1,326	132	477	32	72	189	424	54 日	4,929kg
平成 2 年	179	13,076	726	91	228	58	48	50	251	73	4,056
12 年	134	7,751	501	18	177	18	23	15	250	58	3,739
17 年	108	5,811	358	24	117	19	8	14	176	54	3,315
22 年	-	-	493	41	113	79	3	8	249	-	-
25 年	-	-	377	29	51	58	3	28	208	-	-
29 年	-	-	193	15	28	32	1	18	99	-	-
30 年	-	-	201	18	45	54	1	5	78	-	-
令和元年	-	-	158	14	22	57	1	5	59	-	-
対 30 年比	-	-	79	78	49	106	100	100	76	-	-
構成比	-	-	100	8.8	13.9	36.0	0.6	3.2	37.3	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報、農林水産省：漁業・養殖業生産統計年報
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

刺網漁業生産状況

単位：漁獲量＝t、比率＝%

	漁労 体数	出漁 日数	漁獲量							1日労体当たり	
			計	ぶり類	あじ類	さわら類	たい類	とびうお類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和 50 年	748 統	38,310 日	1,724	535	25	1	47	182	934	51 日	2,305kg
平成 2 年	582	28,237	1,025	263	15	39	84	28	596	49	1,761
12 年	450	20,544	1,423	617	259	15	269	17	246	46	3,162
17 年	426	15,653	839	312	96	121	136	14	160	37	1,969
22 年	-	-	1,306	514	372	68	161	-	191	-	-
25 年	-	-	970	329	175	128	169	-	169	-	-
29 年	-	-	993	558	50	167	121	-	97	-	-
30 年	-	-	1,521	593	47	671	68	-	142	-	-
令和元年	-	-	1,359	485	36	605	94	-	139	-	-
対 30 年比	-	-	89	82	77	90	138	-	98	-	-
構成比	-	-	100	35.7	2.6	44.5	6.9	-	10.2	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報、農林水産省：漁業・養殖業生産統計年報
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 沖合底びき網漁業

70～120t 階層漁船を主体に田後港、網代漁港、鳥取港、境漁港を基地として、山口・島根から本県沖合海域で操業し、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類、クロザコエビ等を漁獲している。

(3) 大中型まき網漁業

130t 階層漁船を主体に境港を基地として、日本海、東シナ海、北部太平洋等に出漁し、アジ、サバ、イワシ、ブリ、クロマグロ等を主な漁獲対象として操業している。

(4) ベにずわいがに漁業

130t 階層漁船を主体に境港を基地として、大和堆海域、新隠岐堆等の日本海に出漁して操業しているが、深海漁場の開発等の成果を背景に、昭和 44 年に初めて境港に水揚げされ、その後年々増加して昭和 59 年に過去最高の漁獲量 1 万 5,084t（鳥取県船）となった。近年は、排他的経済水域及び日韓暫定水域の設定、ベにずわいがに資源の低迷、減船等の経緯もあり、資源回復計画の実施にあたり個別割当制がとられ、漁獲量は平成 27 年は 3,977t、28 年は 3,809t で推移している。

(5) 内水面漁業

内水面における漁業は、3 河川（千代川、天神川、日野川）、2 湖沼（湖山池、東郷池）で行われており、河川では、アユ、イワナ、ヤマメ等を、湖沼ではシジミ、ウナギ等を漁獲しており、湖沼での漁獲量の 9 割以上はシジミが占めている。漁業協同組合はアユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ等有用魚類の放流事業や、天然そ上のアユを増やすため産卵場造成等を漁業権管理の一つとして実施して、水産資源の増殖と漁業生産の増大を図っている。また、内水面は県民へのレクリエーションの場の提供という重要な役割も持っている。

内水面漁業一覧表

区分	名称	流程面積	漁業権魚種	漁業権
河川	千代川	223 k m ²	あゆ、いわな、やまめ、にじます、こい、あまご	第 5 種共同漁業権
	天神川	83 k m ²		
	日野川	153 k m ²	、うなぎ	
湖沼	湖山池	6,930 千 m ²	しじみ、わかさぎ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、えび	第 1 種・第 5 種共同漁業権
	東郷池	4,100 千 m ²	しじみ、ごかい、ふな、こい、うなぎ、しらうお、わかさぎ、えび、ぼら、すずき	第 1 種・第 5 種共同漁業権

資料：水産課調べ（令和 3 年 5 月 26 日現在）

内水面漁獲量の推移

単位：t

年次	区分	河川 (千代川、天神川、日野川)	湖沼 (湖山池、東郷池)	合計
平成 7 年		552	296	848
12 年		452	427	879
17 年		74	-	-
22 年		-	199	-
25 年		-	44	-
27 年		-	127	-
29 年		-	147	-
30 年		-	190	-
令和元年		-	200	-
令和 2 年		-	289	-

資料：鳥取農林水産統計年報（～H17）

注：平成 17 年は千代川、日野川のみしか調査対象となっておらず、湖沼については調査が行われていない。

資料：水産課調べ（H22～）

(6) 養殖業

海面における養殖業は美保湾（ギンザケ、トラフグ）および県内各地の港内（ワカメ、イワガキ）で行われており、特にギンザケは近年急速に生産量が増加している。また内水面ではマス類養殖の他ギンザケの種苗の生産が盛んに行われている。その他、地下海水を利用したヒラメ、サバ養殖やろ過装置を備えた循環式のギンザケ、ニジマス、マサバ養殖など新しい取組がはじまっている。

単位：t

年次	区分	海面	内水面	合計
平成 23 年		176	64	240
24 年		528	64	592
25 年		528	48	576
26 年		790	39	829
27 年		908	73	981
28 年		746	102	848
29 年		1,702	128	1,830
30 年		1,670	118	1,788
令和元年		1,335	200	1,535

資料：（農林水産省：漁業・養殖業生産統計年報）

4 漁業経営

(1) 主とする漁業種類別経営体数

区分	計	沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき 網	刺網	はえ 縄	いか 釣	その他 の釣	定置 網	その他 の網	採貝	採藻	その他 の漁業	海面 養殖
平 11	966	38	113	12	10	197	6	186	173	3	7	147	6	57	11
13	937	37	90	7	8	190	7	179	175	3	6	166	5	56	8
15	946	30	82	4	3	187	3	187	205	3	9	142	17	68	6
17	887	30	72	3	4	166	2	182	186	2	5	151	8	50	7
20	818	28	50	6	8	164	3	113	212	2	-		164	62	6
25	669	26	32	2	6	111	4	105	160	3	2		170	43	5
30	586	23	19	2	4	105	3	79	143	5	8		166	25	4
対 11 年比 (%)	60	60	16	16	40	53	50	42	82	166	114		108	43	36
構成比 (%)	100	3.9	3.2	0.3	0.7	17.9	0.5	13.5	24.4	0.9	1.4		28.3	4.3	0.7

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス

- 注1：まき網の内訳は、大中型まき網と中・小型まき網。
 2：端数処理の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3：H20 採貝・採藻は合計で集計。

(2) 漁業世帯数及び漁業就業者数

区分	計	自営 漁業 世帯	漁業 従事者 世帯	漁業就業者						
				計	男子					女子
					小計	15~24歳	25~39	40~59	60歳以上	
平 10	1,641	951	690	1,849	1,759	53	221	822	663	90
11	1,540	890	650	1,740	1,650	30	210	730	670	90
13	1,500	870	630	1,640	1,550	20	130	740	670	90
15	1,392	878	514	1,540	1,489	37	146	653	653	51
20	-	-	-	1,568	1,515	63	206	615	631	53
25	-	-	-	1,320	1,286	70	194	473	549	34
30	-	-	-	1,125	1,103	74	184	367	478	22
対 10 年比 (%)	-	-	-	60	62	139	83	44	72	24
構成比 (%)	-	-	-	100	98	7	16	33	42	2
男子構成比 (%)	-	-	-	-	100	6	16	33	43	-

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス

- 注1：平成16年から鳥取県分は掲載されなくなった。
 2：端数処理の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3：H20 年以降は世帯数調査なし。

5 栽培漁業の現況

本県では、昭和 56 年度に栽培漁業センターを開設してからヒラメ、キジハタ、アワビ、サザエ、バイ等の人工種苗の生産・放流や、養殖向けヒラメ、マサバ種苗を供給し、地域水産資源の増殖や安定生産による沿岸漁業および養殖業の振興を図っている。

令和2年度種苗生産及び種苗放流数

単位：千尾 (mm)

魚種	アワビ	サザエ	ヒラメ	キジハタ	養殖ヒラメ	養殖キジハタ	養殖マサバ
種苗生産数	175 (30)	339 (9)	60 (80)	53 (50)	15 (80)	3 (70)	356 (60)

資料：公財 鳥取県栽培漁業協会資料 (令和2年度)

注1：括弧内は大きさを示す。

2：養殖アワビ、養殖ヒラメの数値は、配布尾 (個) 数。

6 漁港・港湾

本県には漁業生産の基盤として、漁港が 18 港、港湾が 6 港ある。

港の区分状況

区分	港数	名称
漁港	第1種漁港	14 東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、 長和瀬漁港、羽合漁港、御崎漁港、御来屋漁港、平田漁港、 皆生漁港、崎津漁港、渡漁港
	第2種漁港	2 泊漁港、淀江漁港
	第3種漁港	1 網代漁港
	特定第3種漁港	1 境漁港
港湾	地方港湾	4 田後港、赤碕港、逢坂港、米子港
	重要港湾	2 鳥取港、境港

注：第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの

第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港に属さないもの

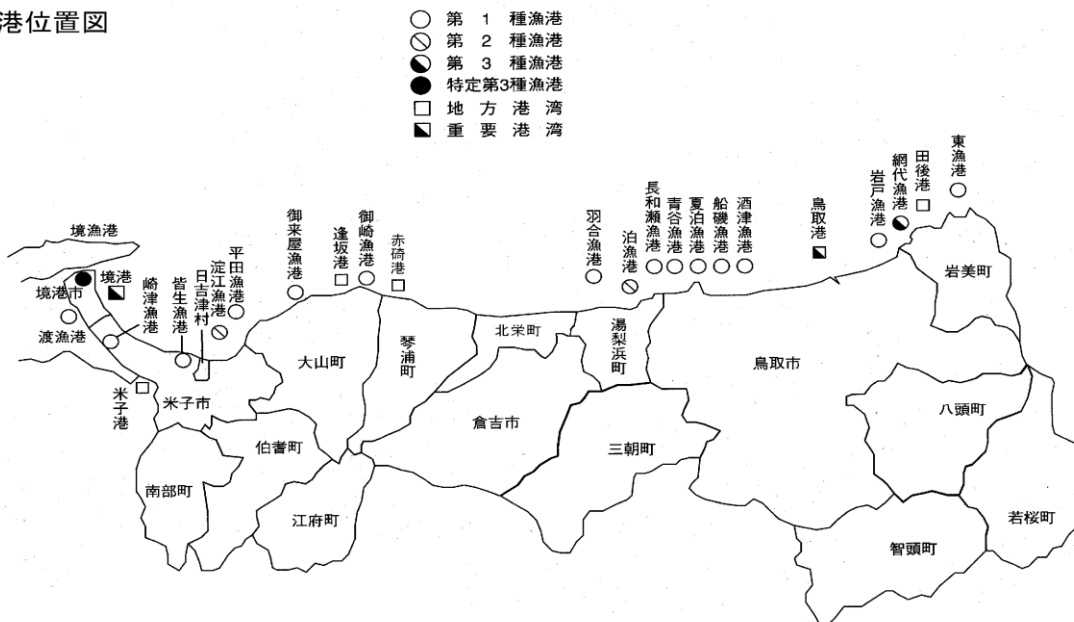
第3種漁港：利用範囲が全国的なもの

特定第3種漁港：第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要なもの

地方港湾：重要港以外の港湾で、おおむね地方の利害にかかるとのもの

重要港湾：国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの

港位置図



県内直売所の状況

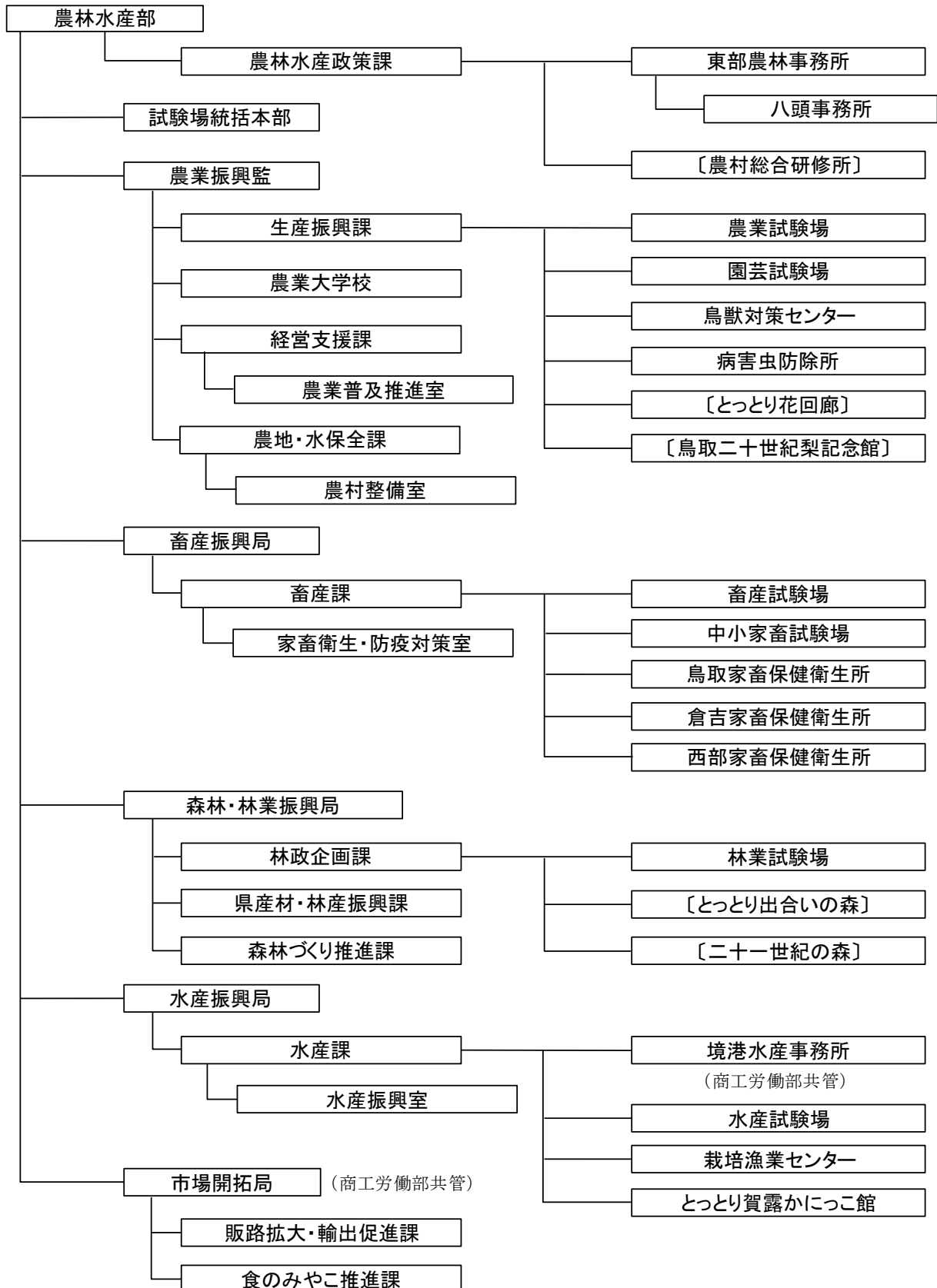
(令和3年4月末現在)

	名 称	所在地	設置場所
1	愛菜館	鳥取市安長 252-1	J Aグリーン千代水店
2	松保ふれあい市	鳥取市布勢 279	J A鳥取いなば湖南支店横
3	中ノ郷ふれあい市	鳥取市丸山町 165	J A鳥取いなば城北金融支店駐車場
4	女性会フレッシュ朝市	鳥取市行徳 1-103	トスク本店内
5	美保ふれあい市	鳥取市吉成 779-1	トスク吉成店
6	フレッシュパークテント村野菜畑	鳥取市若葉台南 7-2-11	フレッシュパーク若葉台
7	トスク本店生産者コーナー	鳥取市行徳 1-103	トスク本店内
8	グリーンこくふ吉方	鳥取市吉方温泉 4-603	JA鳥取いなば吉方金融支店横
9	フレッシュファーム杉崎店	鳥取市杉崎 465-2	鳥取市杉崎
10	フレッシュファーム雲山店	鳥取市雲山 153-31	鳥取市雲山
11	西郷100円市	鳥取市河原町中井 336	旧J A鳥取いなば西郷ふれあい館前
12	ふれあいにこにこ市	鳥取市気高町勝見 619	J A鳥取いなば気高支店敷地内
13	道の駅「西いなば気楽里」	鳥取県鳥取市鹿野町岡木 280-3	道の駅「西いなば気楽里」敷地内
14	鹿野おもしろ市場	鳥取市鹿野町今市 418-2	温泉館ホットピア鹿野横
15	かちべ伝承館ふれあい市	鳥取市青谷町鳴滝 448	かちべ伝承館前
16	J A鳥取いなば青谷支店100円市	鳥取市青谷町青谷 4053	J A鳥取いなば青谷支店敷地内
17	青空ふれあい市	鳥取市青谷町青谷 4064-12	青谷ようこそ館内
18	野菜畑のシンデレラ	鳥取市湖山町南 5-228	J A鳥取いなば本店横
19	さんフレッシュいなば	鳥取市弥生町 323-2	交流拠点施設「パレットとっとり」店内
20	アグリショップ夢菜館	鳥取市河原町高福 837	清流茶屋かわはら「夢菜館」
21	地場産プラザ「わったいな」	鳥取市賀露町西3丁目 323	鳥取港海鮮市場「かろいち」隣
22	かみんぐ百彩	鳥取市佐治町福園 146-4	かみんぐさじ敷地内
23	蒲生ふれあい市	岩美町蒲生 1098-5	共同販売施設金太郎ハウス
24	ふれあい市(たきさん温泉)	岩美町外邑 110	たきさん温泉(岩美町介護予防拠点施設)館内
25	新鮮とれたて市場	岩美町新井 337-4	道の駅「きなんせ岩美」内
26	物産館みかど	八頭町大門 389-1	八頭町大門
27	こおげフレンドセンター	八頭町門尾 40-2	JA鳥取いなば郡家支店梨選果場横
28	船岡ふれあい市	八頭町船岡 389-1	トスクふなおか店敷地内
29	トスク丹比店生産者コーナー	八頭町北山 58-3	トスク丹比店内
30	八東フルーツ総合センター	八頭町徳丸 625	道の駅 はっとう
31	やずふれあい市場	八頭町宮谷 249-3	やずふれあい市場内
32	百彩館	智頭町智頭 1809-1	トスクちづ店内
33	山の郷工房「みちくさの駅」	八頭郡智頭町福原 770	鳥取道智頭福原 PA から 70m
34	道の駅若桜「桜ん坊」農産物及び特産物販売所	若桜町若桜 983-2	道の駅若桜「桜ん坊」内
35	久米にこにこ市	倉吉市横田 150	JA鳥取中央中央営農センター前小屋
36	旬鮮プラザよってみたい菜	倉吉市八屋 150-1	倉吉市八屋
37	新鮮組(JA鳥取中央女性会関金支部)	倉吉市関金町関金宿 263-1	Aコープせきがね店内
38	道の駅「犬狹」	倉吉市関金町山口 2030-46	国道313号犬狹トンネル関金側前
39	ファーマーズマーケット旬鮮プラザ満菜館	倉吉市西倉吉町 21-5	倉吉市西倉吉町
40	楽市楽座	三朝町大柿 591	道の駅「楽市楽座」国道179号線沿い
41	三朝おひさま市	三朝町山田 765-3	三朝温泉病院向かい
42	ファーマーズマーケットハワイ夢マート	湯梨浜町久留 26-1	JA鳥取中央羽合支所横
43	道の駅「はわい」	湯梨浜町宇野 2343	9号線青谷羽合道沿線
44	道の駅「燕趙園」	湯梨浜町引地 563-1	中国庭園燕趙園向かい
45	ジャコム中央とれ鮮市	琴浦町徳万 558-1	トピア東伯店
46	赤碕ふれあい市	琴浦町赤碕 1112-1	Aコープ赤碕店前
47	赤碕町漁協直売センター	琴浦町別所 255	道の駅「ポート赤碕」内

	名 称	所在地	設置場所
48	あぐりポート琴浦	琴浦町別所 255	道の駅「ポート赤碕」横
49	あぐりポート琴浦2号店	琴浦町別所 1030-1	琴浦PA「物産館ことうら」内
50	赤碕町漁協鮮魚直売センター	琴浦町別所 1030-1	琴浦PA「物産館ことうら」内
51	東伯けんこう直売所	琴浦町八橋 171-11	アプト敷地内
52	お台場いちば	北栄町由良宿 1458-15	道の駅「大栄」内
53	高間商店	北栄町大谷 2112	9号線沿線
54	道の駅「北条公園」	北栄町国坂 1525-92	9号線沿線
55	どんぐり村ときめき市場	米子市淀江町本宮 464-2	淀江どんぐり村内
56	くずも朝市	米子市車尾南 1-12-28	美咲（旧JA鳥取西部車尾支所前）
57	JAグリーンはま農産物直売所	米子市富益町 3393	JAグリーンはま
58	いわお朝市	米子市蚊屋 300-2	伯耆大山駅踏切横
59	JAグリーンさかいみなと農産物直売所	境港市渡町 1897-1	JA鳥取西部境港支所裏
60	“海藻農法”による野菜市	境港市大正町 38	妖怪倉庫となり
61	境港水産物直売センター	境港市昭和町 9-5	境港水産物直売センター
62	物産観光センター みなとまち商店街	境港市竹内団地 255-3	夢みなとタワー1F
63	さかいみなと銀座市場	境港市中町 72	境港おさかなロード沿い
64	境港市さかなセンター	境港市竹内団地 259-2	夢みなとタワー西側
65	大漁市場なかうら	境港市竹内団地 209	夢みなとタワーから北へ約500m
66	JAせいぶ「ふれあい村アスパル」	日吉津村日吉津 1450	JAせいぶアスパル
67	仁王堂ふれあい市	大山町宮内	仁王堂公園内
68	香取開拓農協直売所	大山町豊房 2025	香取開拓農協本所
69	みくりや市	大山町西坪	JR御来屋駅舎内
70	名和いきいき新鮮市場	大山町御来屋 262-4	Aコープ名和店内
71	道の駅大山恵みの里	大山町名和 951-6	道の駅大山恵みの里
72	お魚センターみくりや	大山町御来屋 29-4	御来屋漁港
73	めぐみの里農産物等 直売所	南部町阿賀 915-2	JA鳥取西部西伯支所横
74	法勝寺まごころ市	南部町法勝寺 332-1	福祉センターしあわせ横
75	緑水湖ふれあい市	南部町下中谷 1008	緑水園、祐生出合いの館横
76	特産センター野の花	南部町鶴田 185	花回廊正面右側
77	岸本農芸クラブとれたて市	伯耆町岸本駅近くの踏み切り横 （伯耆町岸本 57）	鳥取銀行岸本支店横
78	みぞぐち朝市	伯耆町溝口（駅前）	伯耆溝口駅前
79	大山ガーデンプレイス	伯耆町丸山 1800-26	大山ガーデンプレイス
80	ご当地ファーム山の駅大山望	伯耆町金屋谷 1801	溝口インターチェンジすぐ
81	殿河内朝市の会	伯耆町大殿 1010	ゆうあいパル
82	印賀ふれあい市	日南町印賀	農事組合法人「ファームイング」横
83	阿毘縁 もみの木市	日南町阿毘縁 635	旧阿毘縁小学校正門前
84	はなみずき青空市	日南町中石見	中石見
85	ぶらら野菜市	日南町生山 148-2	JR生山駅前横ぶらら前
86	にこにこ市	日野町根雨 380	JA鳥取西部日野支所前
87	道の駅奥大山[直売所みちくさ館]	江府町佐川 908-3	米子自動車道の江府IC入口
88	道の駅奥大山[物産館ぶなの森マルシェ]	江府町佐川 908-3	米子自動車道の江府IC入口
89	休暇村奥大山	江府町御机字鏡ヶ成 709-1	江府町御机
90	道の駅にちなん日野川の郷	日南町生山 386	日南町生山

鳥取県行政組織機構(令和3年4月1日現在)

【農林水産部】



県内の主な農林水産業団体一覧

令和3年6月1日更新

区	分	組 合 名	代表者氏名	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号	
組 合	農業	総合	鳥取いなば農業協同組合 (J A 鳥取いなば)	影井 克博	680-0942	鳥取市湖山町東5丁目261	0857-32-1100	0857-32-1130
			鳥取中央農業協同組合 (J A 鳥取中央)	栗原 隆政	682-0867	倉吉市越殿町1409	0858-23-3000	0858-23-3070
			鳥取西部農業協同組合 (J A 鳥取西部)	谷本 晴美	683-0802	米子市東福原1丁目5-16	0859-34-1141	0859-37-5870
		専門	香取開拓農業協同組合 (J A 香取開拓)	石原 文義	689-3316	西伯郡大山町豊房2025	0859-53-8228	0859-53-8053
			大山乳業農業協同組合	小前 孝夫	689-2293	東伯郡琴浦町保37-1	0858-52-2211	0858-53-1501
			鳥取県畜産農業協同組合 (T O R I C H I K U)	木下 智	689-1112	鳥取市若葉台南7丁目108-12	0857-52-1129	0857-52-1131
			倉吉市果実農業協同組合	花田 幸二	682-0847	倉吉市福山154-1	0858-28-0307	0858-28-0319
	共済	鳥取県農業共済組合	榎本 武利	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	0857-27-3414	
	森林	鳥取県東部森林組合	嶋沢 和幸	680-0947	鳥取市湖山町西1丁目328-2	0857-28-5751	0857-28-9180	
		八頭中央森林組合	清水 和美	680-0461	八頭郡八頭町郡家763-10	0858-72-1111	0858-72-1150	
		智頭町森林組合	大谷 豪太郎	689-1402	八頭郡智頭町智頭1918	0858-75-0075	0858-75-1192	
		鳥取県中部森林組合	小川 克彦	682-0034	倉吉市大原1034-1	0858-22-6622	0858-22-6672	
		大山森林組合	鹿島 功	689-3303	西伯郡大山町所子316	0859-53-4935	0859-53-4760	
		鳥取県西部森林組合	生田 公良	683-0351	西伯郡南部町法勝寺371-1	0859-66-2102	0859-66-2896	
		鳥取日野森林組合	佐々木秀明	689-4505	日野郡日野町舟場277-3	0859-72-0066	0859-72-1374	
	日南町森林組合	平田 広志	689-5211	日野郡日南町生山423-2	0859-82-0130	0859-82-0321		
	水産	沿海	鳥取県漁業協同組合	景山 一夫	680-0908	鳥取市賀露町西4丁目1806	0857-28-0111	0857-28-7060
			田後漁業協同組合	田淵 幸一	681-0071	岩美郡岩美町田後68	0857-72-1531	0857-73-0243
			中部漁業協同組合	安藤 俊昭	689-2104	東伯郡北栄町弓原334	0858-36-2139	0858-36-2139
			赤碕町漁業協同組合	祇園 行裕	689-2501	東伯郡琴浦町赤碕1735番地先	0858-55-0421	0858-55-0423
			米子市漁業協同組合	武良 賢治	683-9105	米子市葭津1866-1	0859-21-9377	0859-21-9388
		内水面	千代川漁業協同組合	寺崎 健一	680-1241	鳥取市河原町長瀬34-5	0858-85-0853	0858-85-0764
			天神川漁業協同組合	西田 二三男	682-0851	倉吉市西倉吉町7-12	0858-28-1011	0858-28-1116
			日野川水系漁業協同組合	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410	0859-27-3257	0859-27-3234
			湖山池漁業協同組合	邨上 和男	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5	0857-28-1078	0857-28-1530
			東郷湖漁業協同組合	足立 憲信	682-0712	東伯郡湯梨浜町上浅津123-20	0858-35-2025	0858-35-2232
			山陰施網漁業協同組合	岩田 祐二	684-0034	境港市昭和町2-23	0859-42-6381	0859-42-3385
専門		境港水産加工業協同組合	濱田 勝利	684-0034	境港市昭和町12-6	0859-44-1851	0859-44-1853	
		鳥取県無線漁業協同組合	景山 一夫	684-0046	境港市竹内団地107	0859-45-1991	0859-45-1993	
連 合 会	農業	鳥取県農業協同組合中央会 (J A 鳥取県中央会)	栗原 隆政	680-0833	鳥取市末広温泉町723 J A 会館内	0857-21-2600	0857-37-0052	
		鳥取県信用農業協同組合連合会 (J A 鳥取信連)	入江 勲頭	680-0833	鳥取市末広温泉町723 J A 会館内	0857-21-2800	0857-27-0399	
		全国農業協同組合連合会 鳥取県本部 (J A 全農とっとり)	尾崎 博章	680-8502	鳥取市末広温泉町724 J A 会館内	0857-27-2710	0857-27-2860	
		全国共済農業協同組合連合会 鳥取県本文 (J A 共済連鳥取)	森山 昇平	680-0833	鳥取市末広温泉町723 J A 会館内	0857-21-2650	0857-27-7059	
	森林	鳥取県森林組合連合会	嶋沢 和幸	680-0947	鳥取市湖山町西2丁目413	0857-28-0121	0857-28-1235	
	水産	鳥取県信用漁業協同組合連合会	船本 源司	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1351	0857-22-0234	
		鳥取県内水面漁業協同組合連合会	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410 (日野川水系漁業協同組合内)	0859-27-3257	0859-27-3234	
		全国共済水産業協同組合連合会 鳥取県事務所	大磯 一清	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1362	0859-22-9504	

市町村別地域指定の概要

市町村名	項目	市町村番号	農業地域類型区分	農業振興地域			都市計画区域			特定農山村地域指定	振興山村地域指定	過疎地域指定	地すべり防止区域指定(農)	地すべり防止区域指定(林)	地すべり防止区域指定(国)	農村工業等導入実施計画策定	自然公園区域指定	自然環境保全地域指定	酪肉生産近代化計画認定	野菜指定産地	(果樹広域濃密生産団地) 果樹農業振興計画	市町村番号
				地域指定	整備計画策定	広域整備計画策定	区域指定	線引き	用途地域													
				年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日													
鳥取市	旧鳥取市	1	都	46. 3. 31	49. 3. 29	49. 4. 9	S5. 4. 30	45. 12. 28	37. 9. 20	H5	46		—	1	3	47	38	52	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	1
	旧国府町	2	中	47. 3. 31	49. 3. 11	49. 4. 9	53. 4. 14	45. 12. 28	37. 9. 20	H5	44		—	1	2	47	44	52	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	2
	旧福部村	3	中	47. 3. 31	48. 1. 11	55. 4. 22	H9. 4. 1						—	—	—	38			H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	3
	旧河原町	4	中	45. 3. 31	46. 6. 17	—	51. 3. 30			H5	46	R3	2	—	2	48		63	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	4
	旧用瀬町	5	山	46. 11. 30	48. 10. 2	—				H5	43	H2	—	—	—	H6	44	62	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	5
	旧佐治村	6	山	45. 10. 31	47. 10. 13	—				H5	41	45	2	2	4		58	59	H28	H16・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	6
	旧気高町	7	平	47. 11. 7	49. 3. 16	51. 3. 5	30. 4. 4						—	1	—		59	H3	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	7
	旧鹿野町	8	山	47. 11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	32. 10. 23			H5	45		—	—	—		62	H10	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	8
	旧青谷町	9	中	47. 11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	39. 10. 23			H5	43	H2	—	—	—	46	59		H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	9
米子市	旧米子市	10	都	46. 4. 20	49. 9. 27	47. 5. 16	S5. 5. 20	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				H13	42・冬にんじん、秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	10
	旧淀江町	11	平	46. 11. 30	49. 4. 19	47. 5. 16	51. 3. 30						—	—	—				H13	42・冬にんじん H7・夏ねぎ、秋冬ねぎ H17・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	11
倉吉市	旧倉吉市	12	中	47. 3. 31	49. 7. 20	48. 3. 30	S14. 2. 14		50. 3. 31	H5			—	—	1	46	29		H28	51・冬キャベツ 63・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	12
	旧関金町	13	中	46. 11. 30	49. 1. 14	48. 3. 30	41. 11. 11			H5	42	R3	—	—	—	46 61	11		H28	H13・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	13
境港市		14	都	45. 3. 31	50. 12. 18	—	S10. 2. 16	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	42・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ H13・冬にんじん	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	14
岩美町		15	山	47. 11. 7	49. 6. 4	55. 4. 22	32. 10. 23			H5	45	H22	1	3	1	50	38 44	53 H15	H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	15
八頭町	旧郡家町	16	中	45. 10. 31	46. 6. 17	—	34. 3. 31			H5	44		1	1	1		44		H28	H8・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	16
	旧船岡町	17	山	48. 10. 19	49. 3. 27	—	51. 3. 30			H5	45	R3	1	—	1	58			H28	H10・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	17
	旧八東町	18	山	45. 10. 31	48. 3. 11	—				H5	43	46	—	—	1	47	44		H28	H16・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	18
若桜町		19	山	47. 11. 7	49. 3. 27	—	51. 3. 30			H5	42	45	—	—	1		44		—	H18・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	19
智頭町		20	山	48. 10. 19	49. 3. 27	—	29. 3. 29			H5	44	H2	—	1	—		44		H28	H12・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	20
湯梨浜町	旧羽合町	21	平	46. 11. 30	49. 10. 2	H5. 7. 6	37. 5. 15			H5			—	—	—		29		—	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	21
	旧泊村	22	中	47. 11. 7	49. 3. 29	H5. 7. 6						H2	1	—	—			H13	—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	22
	旧東郷町	23	中	46. 11. 30	47. 10. 13	H5. 7. 6	S26. 8. 20			H5			—	—	—		29		—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	23
三朝町		24	山	48. 10. 19	49. 5. 22	H5. 7. 6	33. 10. 28			H5	40	H22	—	1	—		29 58	52	H19		(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	24
北栄町	旧北条町	25	平	47. 11. 7	49. 3. 11	H5. 7. 6	H11. 5. 7						—	—	—	49 58			H23	63・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	25
	旧大栄町	26	平	45. 10. 31	46. 6. 17	48. 3. 30	H10. 5. 1					R3	—	—	—				H23	H11・冬キャベツ H13・秋冬ねぎ H11・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	26
琴浦町	旧東伯町	27	中	45. 3. 31	45. 12. 28	48. 3. 30	46. 7. 30			H5	43 46		—	—	—	H11	11		H28	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう H21・冬キャベツ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	27
	旧赤碕町	28	中	45. 3. 31	45. 12. 28	48. 3. 30	31. 5. 10			H5	45	R3	—	—	—		11		H28	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう H21・冬キャベツ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり、うめ	28
南部町	旧西伯町	29	中	45. 3. 31	46. 6. 17	62. 3. 27				H5	47		—	—	—	48		52 55	H29	H9・夏ねぎ H9・秋冬ねぎ H21・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	29
	旧会見町	30	中	46. 11. 30	49. 3. 30	47. 5. 16					46		—	—	—	48			H29	H7・秋冬ねぎ H9・夏ねぎ H21・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	30
伯耆町	旧岸本町	31	平	45. 10. 31	47. 10. 13	47. 5. 16							—	—	—	11			H24	52・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	31
	旧溝口町	32	中	45. 10. 30	49. 6. 17	47. 5. 16				H5	47	45	1	—	1	46	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H17・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	32
日吉津村		33	都	47. 11. 7	49. 6. 21	—	35. 12. 25	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ H9・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	33
大山町	旧大山町	34	中	45. 3. 31	45. 12. 28	47. 5. 16					47	H22	—	—	—	49	11		H28	H7・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	34
	旧名和町	35	平	47. 11. 7	49. 3. 30	47. 5. 16						H22	—	—	—	57	11		H28	H7・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	35
	旧中山町	36	中	45. 10. 31	46. 6. 17	47. 5. 16						H22	—	—	—	49	11		H28	H7・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	36
日南町		37	山	47. 11. 7	49. 3. 29	H元. 3. 31				H5	41	45	—	2	2		38 39	H13	H24	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	37
日野町		38	山	46. 11. 30	49. 1. 14	H元. 3. 31				H5	42	46	—	—	5	48	39 H14		H24	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	38
江府町		39	山	47. 3. 31	49. 3. 23	47. 5. 16				H5	44	H22	—	—	—	H17	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ	(H28) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	39

注：1 農業地域類型区分の「都」が「都市的地域」、「平」は「平地農業地域」、「中」は「中間農業地域」、「山」は「山間農業地域」を示す。

2 数字は各々の指定、策定、作成、樹立年度等を示す。
3 地すべり防止区域指定の「農」は農村振興局、「林」は林野庁、「国」は国土交通省に該当することを表す。

おいしさ満点！とっとりブランド

食の宝島 鳥取県



令和3年6月

鳥取県農林水産業の概要

発行 鳥取県農林水産部

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

電話 0857-26-7589

県鳥(おしどり)

水鳥の一種で県内の沼や池に住む保護鳥。美しく、平和な姿をした鳥で、年中県内に生息している。(昭和 39 年 11 月 21 日選定)



県花(二十世紀梨)

県の産業・生活などに関係が深く、県花のどこでも見られ、県民に広く愛され、親しまれている。(昭和 29 年 3 月 22 日選定)



県木(ダイセンキョロボク)

強く伸びる姿が本県の自然美を代表する、高山に生息するイチイ科の針葉樹。(昭和 41 年 9 月 30 日選定)



県魚(ヒラメ)

県内の沿岸海域で獲れ、高級魚のイメージを持つ本県の栽培漁業の主役魚。(平成 2 年 9 月 2 日選定)